用地調査等業務関係用紙様式集

様式番号	様　　式　　名
様式第１号	成果物表紙
様式第２号	検証・照査済一覧表
様式第３号	地図写
様式第４号	土地の登記記録一覧表
様式第５号	土地調査表
様式第６号	建物の登記記録一覧表
様式第７号	戸籍簿等調査表
様式第８号	相続関係説明図
様式第９号	土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（１）
様式第10号	土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（２）
様式第11号	法令関係資料調査表
様式第12号	現況利用調査表
様式第13号	履歴等聞き取り調査表
様式第14号	土地境界立会確認書
様式第15号	地積測量図
様式第16号	土地所在図・地形図
様式第17号	標準地評価調書（案）
様式第18号	標準地評価格等総括表
様式第19号	同一状況地域等区分表及び標準地評価格査定表
様式第20号	標準地評価調書（取引事例比較法）
様式第21号	個別的要因調査表及び算定表（標準住宅地域、混在住宅地域、農家集落地域）
様式第22号	〃　（普通商業地域、近隣商業地域）
様式第23号	〃　（郊外路線商業地域）
様式第24号	〃　（中小工場地域）
様式第25号	〃　（小規模開発地域）
様式第26号	〃　（田地地域、畑地地域）
様式第27号	〃　（都市近郊林地地域、林業本場林地地域、農村林地地域、山村奥地林地地域）
様式第28号	地域要因調査表及び算定表（標準住宅地域、混在住宅地域、農家集落地域）
様式第29号	〃　（普通商業地域、近隣商業地域）

様式番号	様　　式　　名
様式第30号	地域要因調査表及び算定表（郊外路線商業地域）
様式第31号	〃　　（中小工場地域）
様式第32号	〃　　（宅地見込地地域）
様式第33号	〃　　（田地地域、畑地地域）
様式第34号	〃　　（都市近郊林地地域、林業本場林地地域、農村林地地域、山村奥地林地地域）
様式第35号	標準地及び取引事例地等調査表
様式第36号	標準地評価調書（収益還元法）
様式第37号	〃　　（原価法）　宅地地域内の土地
様式第38号	〃　　〃　　最近造成された一団地の宅地
様式第39号	〃　　〃　　宅地見込地地域内の土地
様式第40号	〃　　（収益還元法）　農地地域内の土地
様式第41号	〃　　〃　　林地地域内の土地
様式第42号	〃　　（○○積算価格）
様式第43号	賃貸事例調査表
様式第44号	標準地画地図
様式第45号	取引事例地画地図
様式第46号	取得地比準調書（案）
様式第47号	比準地評価調書
様式第48号	残地補償金算定調書（案）
様式第49号	残地補償金算定表
様式第50号	調整価格調書（案）
様式第51号	標準地の評価格から評価した土地の価格の調整表
様式第52号	標準地の評価格から評価した土地の価格の調整算定表
様式第53号	建物等配置図
様式第54号	建物調査図
様式第55-1号	木造建物調査表（軸組工法）
様式第55-2号	木造建物調査表（ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法）
様式第56号	木造建物補正率関係調査表
様式第57-1号	木造建物建築直接工事費計算書（軸組工法）
様式第57-2号	木造建物建築直接工事費計算書（ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法）

様式番号	様　　式　　名
様式第58号	木造建物建築直接工事費計算書〔曳家工法〕
様式第59号	木造建物解体直接工事費計算書
様式第60号	工事内訳明細書総括表
様式第61号	工事工程表
様式第62号	種目内訳書・中科目内訳書
様式第63-1号	細目内訳書
様式第63-2号	数量計算書
様式第64号	不可視部分調査表
様式第65号	法令適合性調査表
様式第66号	発生材価額算出表
様式第67号	建物移転料算定表〔再築工法〕
様式第68号	建物移転料算定表〔曳家工法〕
様式第69号	建物移転料算定表〔改造工法〕
様式第70号	建物移転料算定表〔復元工法〕
様式第71号	建物移転料算定表〔除却工法〕
様式第72号	建物移転料算定表
様式第73号	機械設備調査表
様式第74号	機械設備算定内訳書（総括表）
様式第75号	機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）
様式第76号	機械設備算定内訳書（撤去費）
様式第77号	機械設備直接工事費明細書
様式第78号	機械設備据付工数等計算書
様式第79号	機械設備運搬台数計算書
様式第80号	機械設備見積比較表
様式第81号	工作物調査表
様式第82号	工作物移転料算定表
様式第83号	附帯工作物調査表
様式第84号	附帯工作物補償額算定表
様式第85号	附帯工作物補償額比較表
様式第86号	石綿調査表
様式第87号	調査承諾確認書

様式番号	様　　式　　名
様式第88号	立竹木調査表
様式第89号	収穫樹（園栽培）管理程度補正表
様式第90号	管理程度補正判定表
様式第91号	立竹木補償額算定表
様式第92号	墓地管理者調査表
様式第93号	墓地使用（祭し）者調査表
様式第94号	墓碑類調査表
様式第95-1号	改葬補償金算定書
様式第95-2号	改葬料算定表
様式第96号	祭し料算定書
様式第97号	営業調査総括表
様式第98号	損益計算書比較表
様式第99号	仕入先調査表
様式第100号	従業員調査表
様式第101号	営業補償金算定書（営業廃止の補償）
様式第102号	営業補償金算定書（営業休止の補償）
様式第103号	営業補償金算定書（営業規模縮小の補償）
様式第104-1号	固定的経費内訳書
様式第104-2号	固定的経費付属明細書
様式第105号	従業員に対する休業手当相当額算定書
様式第106号	認定収益額算定書
様式第107号	得意先喪失補償額算定書（１）製造業
様式第108号	得意先喪失補償額算定書（２）建設業
様式第109号	得意先喪失補償額算定書（３）卸・小売業
様式第110号	得意先喪失補償額算定書（４）飲食・サービス業
様式第111号	費用分解一覧表
様式第112号	固定資産等の売却損補償額算定書
様式第113号	移転広告費等算定書
様式第114号	居住者調査表（自家・家主用）
様式第115号	居住者調査表（借家人・貸間人用）
様式第116号	家賃調査表

様式番号	様　　式　　名
様式第117-1号	仮住居補償金調査算定書
様式第117-2号	仮倉庫補償金調査算定書
様式第118号	家賃減収補償金算定書
様式第119号	借家人補償金調査算定書
様式第120-1号	移転雑費補償金算出書
様式第120-2号	建築物確認申請手数料計算表
様式第120-3号	設計、工事監理等業務報酬額計算表
様式第120-4号	就業不能補償日数内訳表
様式第121-1号	動産調査表
様式第121-2号	動産台数集計表
様式第122号	動産移転料算定書
様式第123号	消費税等調査表
様式第124号	企業概要書
様式第125号	移転工法（計画）案検討概要書
様式第126号	移転工法（計画）各案の比較表
様式第127号	計画概要表（検討資料）
様式第128号	計画概要表
様式第129号	面積比較表
様式第130号	計画概要比較表
様式第131号	補償説明記録簿
様式第132号	土地調書
様式第133号	物件調書
様式第134号	各人別補償金集計表

様式第１号

年度

（事　　業　　名）

所要用地調査等業務

郡　　町
県　　地内
市　　村

所 有 者　　○○　○○

成果物名　　○○○調査表

○○○調査表

○○○調査表及び○○○算定表

発 注 者　　○○事務所

受 注 者　（名　称）

（備考）　１　表紙は、Ａ－４判ファイルを使用し、Ａ－３判用紙を綴る場合は、折込みとする。
２　地図写及び連続図については、Ａ－３判ファイルを使用しても差しつかえない。
３　二種以上の種別について合わせて綴る場合は、成果物名を併記する。

様式第２号（Ａ－４判）

検証・照査済一覧表

業務名：

種　　別	検　　証　　者		
	資　　格	氏　　名	検証済
地　図　の　転　写			
地 積 測 量 図 転 写			
土地の登記記録の調査			
建物の登記記録の調査			
権 利 者 確 認 調 査			
墓 地 管 理 者 等 調 査			
土 地 利 用 履 歴 等 調 査			
転 写 連 続 図 作 成			
復　元　測　量			
境　界　確　認			
土地境界立会確認書作成			
補 助 基 準 点 の 設 置			
境　界　測　量			
用 地 境 界 仮 杭 設 置			
永 久 境 界 等 埋 設			
境 界 点 間 測 量			
面　積　計　算			
用 地 実 測 図 原 図 作 成			
用 地 現 況 測 量			
用 地 平 面 図 作 成			
土 地 調 書 作 成			
地 積 測 量 図 等 作 成			

種　　別	検　　証　　者		
	資　　格	氏　　名	検証済
公共用地境界確定協議			
土　地　評　価　業　務			
木　造　建　物　調　査			
〃　　積　算			
木造特殊建物調査			
〃　　積算			
非　木　造　建　物　調　査			
〃　　積算			
建物の法令適合性調査			
〃　　積算			
機　械　設　備　調　査			
〃　　積　算			
生　産　設　備　調　査			
〃　　積　算			
附　帯　工　作　物　調　査			
〃　　積　算			
立　竹　木　調　査			
〃　　積　算			
庭　園　調　査			
〃　　積　算			
墳　墓　等　調　査			
〃　　積　算			
建物の残地移転要件検討			

種　　別	検　　証　　者		
	資　　格	氏　　名	検証済
構内再築建物設計案			
営　　業　　調　　査			
〃　　積　　算			
仮営業所設置費用調査			
〃　　積算			
居　住　者　調　査			
動　　産　　調　　査			
〃　　積　　算			
そ の 他 通 損 積 算			
消　費　税　等　調　査			
予　　備　　調　　査			
〃　　積　　算			
移 転 工 法 検 討 調 査			
移 転 工 法 （ 案 ） 作 成			
再　調　査　業　務			
再　積　算　業　務			
写　真　台　帳　作　成			
物　件　調　書　作　成			
補　償　説　明　業　務			
事業認定申請図書等作成			
そ の 他 業 務 調 査 等			

（備考）検証者欄には、仕様書第７条表１に定める業務内容については同表に定める有資格者が資格、氏名欄に記名し、検証済欄に押印又は名字を署名することとし、それ以外の業務は業務従事者が同様に記名、検証すること。

用地調査等共通仕様書第１５７条にもとづく検証及び照査については、管理技術者及び照査技術者において計算過程、仕様書との整合、単価の適用等について詳細に検証及び照査を行った結果、適正に作成されていることを証明します。

年　　月　　日

受　注　者　名

管理技術者氏名

照査技術者氏名

様式第３号

地　　図　　写

郡　　町
○○　○○　字○○
市　　村

縮尺 $\frac{1}{○○○}$

図面番号又は記号	
転　写　年　月　日	
転　　写　　者	
管理技術者	（記名）

様式第４号（Ａ－４判）

土地の登記記録一覧表

郡市　　町村

大字	字	地番	地目	地積	所有者	住所	登記年月日	受付番号	原因・日付	全葉の内 権利の種類	全葉の内 最終支号

様式第５号（Ａ－４判）

土　地　調　査　表

土地の登記記録				分筆の部	用地		土地の登記記録調査	調査年月日		調査者	
所在	郡市　町村　大字				符号	地積	戸籍簿等調査				
	字　番						法人の登記簿等調査				
地目		地積					実地調査等				
所有者							路線価（　）				
					残地		課税評価格（　）				
登記年月日	第　号				符号	地積	所有権以外の権利又は仮登記の調査				
原因・日付											
最終支号											
備考				現況の部							
戸籍簿等又は法人の登記簿等					符号	地目	面積				
住所											
氏名又は名称		生年月日									
備考 法人の場合は代表者の住所・氏名											

様式第６号（Ａ－４判）

建物の登記記録一覧表

郡　　町
市　　村

全　葉の内

大　字	字	地　番	家屋番号	主家附属家の別	種類	構　造	床面積	原因及びその日付	所有者	住　所	登記年月日	受付番号	原因・日付	権利の種類

（備考）所有権以外の権利等がある場合は、登記事項証明書の内容を添付すること。

様式第７号（Ａ－４判）

戸 籍 簿 等 調 査 表

調査年月日		調査者		整理番号	

土地に関する権利者（被相続人又は法人）	住所又は所在地		法定代理人又は保佐人の住所及び氏名	住所	
	氏名又は名称			氏名	
	本籍地		法人を代表する者の住所及び氏名	住所	
	相続年月日			氏名	

相続人の氏名	生年月日	被相続人との続柄	住所	本籍	相続分	摘要	符号

（備考）「摘要」の欄には、必要に応じて相続放棄、相続欠格などを記入すること。

様式第８号（Ａ－４判）

相　続　関　係　説　明　図

相続を証する書面及び住所証明書は還付した。

被相続人住所

氏名

年　月　日死亡

	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸
	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸
	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸
	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸	印	証	住	戸

様式第９号（第一段階調査）

土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（１）

調査年月日：　　調査者氏名：

土地の所在 （筆・区域）	
対象地・周辺地	□対象地　　□周辺地
１）法令関係資料の調査	□台帳等 □法３条：特定施設（　　） □調査命令（法　条　　） （□履行済（　　）　□未済） □区域の指定（法　条　　） □措置の指示又は命令（法　条　　） （□措置済（　　）　□未済） □過去の調査（□汚染有　□汚染無） 工場又は事業場の名称（　　） 特定施設の種類（　　） 汚染物質名等（　　） その他の事項（　　） □公的資料（法令名：　　） （該当条項：　　） （その他：　　） （※詳細は様式第11法令関係資料調査表参照）
２） ①現地踏査 □要 □否	土地の現況　　□農地　□山林　□住宅地　□事業場 □店舗等　□その他（　　） 汚染可能性のある利用状況 □なし　□特定施設等　□産業廃棄物等 □焼却施設　□臭気　□その他（　　） （※詳細は様式第12現況利用調査表参照）
②都道府県又は政令指定都市の環境担当部局及び地元自治体に対する聞き取り調査 □要 □否	聞き取り先（　　） 聞き取り結果 □特定施設等（□無　□有（種類等　　）） □地下水の利用状況及び汚染状況 地下水異常（□無　□有（状況等　　）） □過去からの土地利用状況 汚染可能性（□無　□有（種類・時期　　）） □その他（　　） 文 献 名（　　） □調査結果（　　）

様式第１０号（第二段階調査）

土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（２）

調査年月日：　　調査者氏名：

土地の所在 （地番、地目）	
対象地・周辺地	□対象地　　□周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
１）登記履歴調査	□土地登記　（s　年　地番　所有者　地目　） （s　年　地番　所有者　地目　） □建物登記　（s　年　地番　所有者　種類　） （s　年　地番　所有者　種類　） □法人登記　（s　年　法人名　業種　）
２）住宅地図等調査	□住宅地図　（s　年　利用状況等　） （s　年　利用状況等　） □航空写真　（s　年　利用状況等　） （s　年　利用状況等　）
３）地形図等調査 □ 要 □ 否	調査図名（　） 調査結果 土地の傾斜の有無等（□無　□有（方向：　角度：　） 造成の有無（□無　□有（　） 造成の規模（　） 造成の工法（　） 施工の年代（　） その他（　）
４）地元精通者等への 聞き取り調査 □ 要 □ 否	聞き取り先（　） 聞き取り結果 □特定施設等（□無　□有（種類等　） □地下水異常（□無　□有（状況等　） □汚染可能性のある利用状況 （□無　□有（種類・時期　） □その他（　） （※詳細は様式第13履歴等聞き取り調査表参照）

様式第１１号（第一段階調査）

法 令 関 係 資 料 調 査 表

調査年月日：　　調査者氏名：

土地の所在 （地番、地目）	
対象地・周辺地	□対象地　　□周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
１）台帳等	□指定等有　　□ 指定等無 □法３条：特定施設（　　） □法４条：調査命令（□履行済（　　）　□未済） □法５条：調査命令（□履行済（　　）　□未済） □法６条：要措置区域（　　） □法７条：指示措置等の指示又は命令 （□措置済（措置内容：　　）　□未済） □法11 条：形質変更時要届出区域（　　） □旧法７条：措置命令 （□措置済（措置内容：　　）　□未済） □過去の調査（□汚染有　□汚染無） 工場又は事業場の名称（　　） 特定施設の種類（　　） 汚染物質名等（　　）
２）公的資料調査	資料名（　　） □過去の調査（□汚染有　□汚染無） 工場又は事業場の名称（　　） 特定施設の種類（　　） 汚染物質名等（　　） その他の事項（　　） □その他法令（法令名：　　） 該当条項（　　） 必要な措置等（　　） 工場又は事業場の名称（　　） 施設の種類（　　） 汚染物質名等（　　） その他の事項（　　）

様式第１２号（第一段階調査）

現　況　利　用　調　査　表

調査年月日：　　調査者氏名：

土地の所在 （筆・区域）	
対象地・周辺地	□対象地　　□周辺地
１）地形の状況	平坦性等（□低平地　□台地　□丘陵地　□山地　□その他　） 河川等との位置関係等（　　）
２）土地の現況	□農地（□田　（□圃場整備有　　□無　）） （□畑　（　　）） （□牧草地（　　）） □山林（　　） □住宅地（　　） □事業場（　　） □店舗等（　　） □その他（　　）
３）汚染可能性のある利用状況	□無 □特定施設等（　　） □産業廃棄物等（　　） □焼却施設（　　） □臭気（　　） □その他（　　）
４）その他	

様式第１３号（第二段階調査）

履　歴　等　聞　き　取　り　調　査　表

調査年月日：　　調査者氏名：

土地の所在 （地番、地目）	
対象地・周辺地	□対象地　　□周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
聴取者住所・氏名等	
地形の状況 （造成の有無等）	
建物等の状況	
井戸等の状況	
過去の土地利用状況	期間： 期間： 期間：

様式第１４号（Ａ－４判）

年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は名称　　印

土地境界立会確認書

下記記載の土地の境界は、現地で立会いのうえ、相違ないことを確認しました。

地内

私が　所有者・管理者・代理人として立会した土地				隣 接 地			
字	地番	地目	立会年月日	字	地番	地目	登記名義人

様式第１５号（Ｂ－４判）

地　積　測　量　図

地　　番	
土地の所在	

作　製　者	（　　年　　月　　日作製）	申　請　人	（被代位者）	縮　尺	1／――

様式第１６号（Ｂ－４判）

土　地　所　在　図
地　　形　　図

地　　番	
土地の所在	

作　製　者	（　　年　　月　　日作製）	申　請　人	（被代位者）	縮　尺	1 ――

様式第１７号（Ａ－４判）

標　準　地　評　価　調　書　（案）

年　　月　　日

受注者名

様式第１８号（Ａ－４判）

標準地評価格等総括表

価格時点　　年　　月　　日

１　土地の評価のための同一状況地域の区分及び標準地の評価格

標準地番号	用途的地域の種別	同一状況地域等の区分		標準地評価格	
		同一状況地域の種別	土地の種別	査定価格	鑑定評価格

（備考）　次に掲げるものを資料として添付すること。

イ　同一状況地域等区分表及び標準地評価格査定表

ロ　標準地評価調書（比準価格、収益価格、積算価格）

ハ　地域要因調査表及び査定表

ニ　個別的要因調査表及び算定表

ホ　標準地及び取引事例地等調査表

ヘ　不動産鑑定評価書（写）

ト　一般平面図

チ　地域分析図

様式第１９号（Ａ－４判）

同一状況地域等区分表及び標準地評価格査定表

価格時点
年　月　日

標準地番号	用途的地域の種別	同一状況地域等の区分		算定評価額					鑑定評価格	摘要
		同一状況地域の種別	土地の種別	比準価格	収益価格	積算価格	地価公示標準地、地価調査基準地を規準とした評価格	査定価格		
No.										
No.										
No.										
No.										
No.										

（備考）　１　査定価格は、監督員の指示により記入すること。
　　２　摘要欄に、査定理由を記載すること。

様式第２０号（Ａ－４判）

標準地評価調書（取引事例比較法）

標準地番号	土地の種別	事例地番号	a 取引価格	b 事情補正	c 時点修正	d 建付減価補正	e 標準化補正	f 地域格差	算定価格 a×b×c×d×e×f	比準価格	摘要
No.		No.		100	／100	100	100	100			
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
No.		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
No.		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									

（備考）　摘要欄に、比準価格の認定理由を記載すること。

様式第２１号（Ａ－４判）

資料第　　号	標準住宅地域 混在住宅地域 農家集落地域	個別的要因調査表及び算定表			近隣地域 類似地域						
条件	細項目	標準地　A		(No.　) B			(No.　) C			(No.　) D		
		内訳		内訳	A → B 格差	A → B 計	内訳	A → C 格差	A → C 計	内訳	A → D 格差	A → D 計
街路条件	系統及び連続性	(　　) まで(　　)m	普通	(　　) まで(　　)m			(　　) まで(　　)m			(　　) まで(　　)m		
	幅員	街路幅員 (　　)m	普通	街路幅員 (　　)m			街路幅員 (　　)m			街路幅員 (　　)m		
	舗装	普通		やや優・優・普通・やや劣・劣		―/100	やや優・優・普通・やや劣・劣		―/100	やや優・優・普通・やや劣・劣		―/100
交通・接近条件	最寄駅への接近性	(　　) まで(　　)m	普通	(　　) まで(　　)m			(　　) まで(　　)m			(　　) まで(　　)m		
	最寄商業施設への接近性	(　　) まで(　　)m	普通	(　　) まで(　　)m			(　　) まで(　　)m			(　　) まで(　　)m		
	幼稚園、小学校、公園、病院、官公署等への接近性	平均距離 (　　)m	普通	平均距離 (　　)m		―/100	平均距離 (　　)m		―/100	平均距離 (　　)m		―/100
環境条件	日照、温度、通風、乾湿等	普通		優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣		
	地勢、地質、地盤等	普通		優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣		
	隣接地の利用状況	普通・やや劣・劣・相当劣・極端劣		普通・やや劣・劣・相当劣・極端劣			普通・やや劣・劣・相当劣・極端劣			普通・やや劣・劣・相当劣・極端劣		
	上水道	普通		優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣		
	下水道	普通		優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣		
	都市ガス等	普通		優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣		
	変電所、ガスタンク、汚水処理場、焼却場等	無・小・やや小・通常・やや大・大		無・小・やや小・通常・やや大・大		―/100	無・小・やや小・通常・やや大・大		―/100	無・小・やや小・通常・やや大・大		―/100
画地条件	地積	地積(　　)㎡	普通	地積(　　)㎡			地積(　　)㎡			地積(　　)㎡		
	間口狭小	間口(　　)m	普通	間口(　　)m			間口(　　)m			間口(　　)m		
	奥行逓減	奥行(　　)m	普通	奥行(　　)m			奥行(　　)m			奥行(　　)m		
	奥行短小	同上	普通	同上			同上			同上		
	奥行長大	奥行/間口＝(　)	普通	奥行/間口＝(　)			奥行/間口＝(　)			奥行/間口＝(　)		
	不整形地 三角地	整形地	普通	(　　)			(　　)			(　　)		
	方位	北・西・東・南		北・西・東・南			北・西・東・南			北・西・東・南		
	高低	等高 (　)m高・低	普通	等高 (　)m高・低			等高 (　)m高・低			等高 (　)m高・低		
	角地	中間画地	普通	中間画地 側道幅員(　)m			中間画地 側道幅員(　)m			中間画地 側道幅員(　)m		
	準角地	中間画地	普通	中間画地 側道幅員(　)m			中間画地 側道幅員(　)m			中間画地 側道幅員(　)m		
	二方路、三方路	中間画地	普通	(　)方路 幅員(　m　m)			(　)方路 幅員(　m　m)			(　)方路 幅員(　m　m)		
	袋地、無道路地、崖地等、私道減価											
	高圧線下地					―/100			―/100			―/100
行政的条件	用途地域及びその他の地域、地区等	普通		やや弱・弱・普通・やや強・強		―/100	やや弱・弱・普通・やや強・強		―/100	やや弱・弱・普通・やや強・強		―/100
その他	その他					―/100			―/100			―/100
				格差率	(　)/100		格差率	(　)/100		格差率	(　)/100	

様式第２２号（Ａ－４判）

資料第　　号	普通商業地域 近隣商業地域	個別的要因調査表及び算定表	近隣地域 類似地域

条件	細項目	標準地　A 内訳		(No.　) B 内訳		A → B 格差	A → B 計	(No.　) C 内訳		A → C 格差	A → C 計	(No.　) D 内訳		A → D 格差	A → D 計
街路条件	系統及び連続性	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	幅員	街路幅員 (　　) m	普通	街路幅員 (　　) m				街路幅員 (　　) m				街路幅員 (　　) m			
	舗装	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	歩道	歩道幅員 (　　) m	普通	歩道幅員 (　　) m			100	歩道幅員 (　　) m			100	歩道幅員 (　　) m			100
交通・接近条件	商業地域への接近性	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣			
	最寄駅への接近性	(　　) まで(　　) m	普通	(　　) まで(　　) m			100	(　　) まで(　　) m			100	(　　) まで(　　) m			100
環境条件	客足の流動性	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣			
	隣接不動産等周囲の状態	優・やや優・普通・やや劣・劣		優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣			
	地盤	普通		優・普通・劣			100	優・普通・劣			100	優・普通・劣			100
画地条件	間口狭小	間口(　　) m	普通	間口(　　) m				間口(　　) m				間口(　　) m			
	奥行逓減	奥行(　　) m	普通	奥行(　　) m				奥行(　　) m				奥行(　　) m			
	奥行短小	同上	普通	同上				同上				同上			
	奥行長大	奥行/間口 = (　)	普通	奥行/間口 = (　)				奥行/間口 = (　)				奥行/間口 = (　)			
	不整形地 三角地	整形地	普通	(　　)				(　　)				(　　)			
	地積過大 地積過小	地積(　　)㎡	普通	地積(　　)㎡				地積(　　)㎡				地積(　　)㎡			
	面大増価 (普通商業地域)														
	高低	等高 (　)m 高・低	普通	等高 (　)m高・低				等高 (　)m高・低				等高 (　)m高・低			
	角地	中間画地	普通	中間画地 側道幅員(　)m				中間画地 側道幅員(　)m				中間画地 側道幅員(　)m			
	二方路、三方路、四方路	中間画地	普通	(　)方路 幅員(　m　m　m)				(　)方路 幅員(　m　m　m)				(　)方路 幅員(　m　m　m)			
	袋地、無道路地、崖地等														
	その他						100				100				100
行政的条件	用途地域等の地域・地区等	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣			100	優・やや優・普通・やや劣・劣			100	優・やや優・普通・やや劣・劣			100
その他	その他						100				100				100
				格差率		(　)/100		格差率		(　)/100		格差率		(　)/100	

様式第２３号（Ａ－４判）

資料第　　号	郊外路線商業地域	個別的要因調査表及び算定表	近隣地域 類似地域

条件	細項目	標準地　A 内訳		(No.　) B 内訳		A → B 格差	A → B 計	(No.　) C 内訳		A → C 格差	A → C 計	(No.　) D 内訳		A → D 格差	A → D 計
街路条件	系統及び連続性	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	幅員	街路幅員（　）m	普通	街路幅員（　）m				街路幅員（　）m				街路幅員（　）m			
	歩道	歩道幅員（　）m	普通	歩道幅員（　）m				歩道幅員（　）m				歩道幅員（　）m			
	構造	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	勾配、カーブ	普通		優・普通・劣			100	優・普通・劣			100	優・普通・劣			100
交通条件	中心商業施設への接近性	普通		優・普通・劣			100	優・普通・劣			100	優・普通・劣			100
環境条件	客足の流動性	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	隣接不動産等周囲の状態	優・やや優・普通・やや劣・劣		優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣			
	地盤	普通		優・普通・劣			100	優・普通・劣			100	優・普通・劣			100
画地条件	間口狭小	間口（　）m	普通	間口（　）m				間口（　）m				間口（　）m			
	奥行逓減	奥行（　）m	普通	奥行（　）m				奥行（　）m				奥行（　）m			
	奥行短小	同上	普通	同上				同上				同上			
	奥行長大	奥行／間口＝（　）	普通	奥行／間口＝（　）				奥行／間口＝（　）				奥行／間口＝（　）			
	不整形地 三角地	整形地	普通	（　）				（　）				（　）			
	地積	地積（　）㎡	普通	地積（　）㎡				地積（　）㎡				地積（　）㎡			
	高低	等高 （　）m高・低		等高 （　）m高・低				等高 （　）m高・低				等高 （　）m高・低			
	角地	中間画地	普通	中間画地 側道幅員（　）m				中間画地 側道幅員（　）m				中間画地 側道幅員（　）m			
	二方路、三方路、四方路	中間画地	普通	（　）方路 幅員（ｍｍｍ）			100	（　）方路 幅員（ｍｍｍ）			100	（　）方路 幅員（ｍｍｍ）			100
行政的条件	用途地域等の地域、地区等	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣			100	優・やや優・普通・やや劣・劣			100	優・やや優・普通・やや劣・劣			100
その他	その他						100				100				100
				格差率		（　）／100		格差率		（　）／100		格差率		（　）／100	

様式第２４号（Ａ－４判）

資料第　　号	中小工場地域	個別的要因調査表及び算定表	近隣地域 類似地域

条件	細項目	標準地　A 内訳		(No.　) B 内訳		A → B 格差	A → B 計	(No.　) C 内訳		A → C 格差	A → C 計	(No.　) D 内訳		A → D 格差	A → D 計
街路条件	系統及び連続性	(　　) まで(　　)m	普通	(　　) まで(　　)m				(　　) まで(　　)m				(　　) まで(　　)m			
	幅員	街路幅員 (　　)m	普通	街路幅員 (　　)m				街路幅員 (　　)m				街路幅員 (　　)m			
	舗装	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣			―100	優・やや優・普通・やや劣・劣			―100	優・やや優・普通・やや劣・劣			―100
交通・接近条件	最寄交通機関との接近性	(　　) まで(　　)m	普通	(　　) まで(　　)m				(　　) まで(　　)m				(　　) まで(　　)m			
	地域内における関係位置	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣			―100	優・やや優・普通・やや劣・劣			―100	優・やや優・普通・やや劣・劣			―100
環境条件	工業用水	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	工場排水	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	電力等の動力資源	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	上下水道、ガス等	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	地勢、地質、地盤等	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	造成の程度	普通		優・普通・劣			―100	優・普通・劣			―100	優・普通・劣			―100
画地条件	地積	地積(　　)㎡	普通	地積(　　)㎡				地積(　　)㎡				地積(　　)㎡			
	形状	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣			
	接面街路との関係	(　　)方路		(　　)方路			―100	(　　)方路			―100	(　　)方路			―100
行政的条件	行政上の規制	普通		弱・普通・強			―100	弱・普通・強			―100	弱・普通・強			―100
その他	その他						―100				―100				―100
				格差率		(　　)/100		格差率		(　　)/100		格差率		(　　)/100	

様式第２５号（Ａ－４判）

資料第　　号	小規模開発地域	個別的要因調査表及び算定表	近隣地域 類似地域

条件	細項目	標準地 A 内訳		(No.　) B 内訳		A → B 格差	A → B 計	(No.　) C 内訳		A → C 格差	A → C 計	(No.　) D 内訳		A → D 格差	A → D 計
画地条件	道路の位置、規模、系統等	接面 街路幅員（　）m 非接面 街路まで（　）m	普通	接面 街路幅員（　）m 非接面 街路まで（　）m				接面 街路幅員（　）m 非接面 街路まで（　）m				接面 街路幅員（　）m 非接面 街路まで（　）m			
	画地の形状、間口、奥行等	形状（　　） 間口（　　）m 奥行（　　）m	普通	形状（　　） 間口（　　）m 奥行（　　）m				形状（　　） 間口（　　）m 奥行（　　）m				形状（　　） 間口（　　）m 奥行（　　）m			
	高圧線下地						100				100				100
行政的条件	用途地域及びその他の地域・地区等	普通		弱・やや弱・普通・やや強・強			100	弱・やや弱・普通・やや強・強			100	弱・やや弱・普通・やや強・強			100
その他	地盤の高低、地質、地勢等	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	その他						100				100				100
				格差率		（　　） 100		格差率		（　　） 100		格差率		（　　） 100	

小規模開発地域	個別的要因調査表及び算定表（参考表）	近隣地域 類似地域

細項目		標準地 A 内訳		(No.　) B 内訳		A → B 格差	A → B 計	(No.　) C 内訳		A → C 格差	A → C 計	(No.　) D 内訳		A → D 格差	A → D 計
道路の位置・規模・系統等	接面街路の幅員等	接面 街路幅員（　）m 非接面 街路まで（　）m	普通	接面 街路幅員（　）m 非接面 街路まで（　）m				接面 街路幅員（　）m 非接面 街路まで（　）m				接面 街路幅員（　）m 非接面 街路まで（　）m			
	幹線道路への接近性	（　　） まで（　　）m	普通	（　　） まで（　　）m				（　　） まで（　　）m				（　　） まで（　　）m			
	道路の位置等	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣			
	舗装	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣			
画地の形状・間口奥行等	形状	整形地	普通	（　　）				（　　）				（　　）			
	地積	（　　）㎡	普通	（　　）㎡				（　　）㎡				（　　）㎡			
	間口、奥行	普通		普通・やや劣・劣・相当劣・極端劣				普通・やや劣・劣・相当劣・極端劣				普通・やや劣・劣・相当劣・極端劣			
地盤の高低、地質、地勢等	高低	等高 （　）m高・低	普通	等高 （　）m高・低				等高 （　）m高・低				等高 （　）m高・低			
	地質等	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣				優・やや優・普通・やや劣・劣			

様式第２６号（Ａ－４判）

資料第　　号		田地地域 畑地地域	個別的要因調査表及び算定表						近隣地域 類似地域	
条件	細項目	標準地　A	(No.　) B			(No.　) C			(No.　) D	
		内訳	内訳	A → B 格差	A → B 計	内訳	A → C 格差	A → C 計	内訳	A → D 格差	A → D 計
交通・接近条件	集落との接近性	(　　) まで(　　)m　普通	(　　) まで(　　)m			(　　) まで(　　)m			(　　) まで(　　)m		
	農道の状態	幅員(　　)m　普通	幅員(　　)m		100	幅員(　　)m		100	幅員(　　)m		100
自然的条件	日照の良否	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣		
	土壌の良否	普通	優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣		
	保水の良否 (田地地域)	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣		
	礫の多少	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣		
	かんがいの良否 (田地地域)	普通	優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣		
	作土の深さ (畑地地域)	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣		
	排水の良否	普通	優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣			優・やや優・普通・やや劣・劣		
	水害の危険性 (田地地域)	普通	優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣		
	その他の災害の危険性 (田地地域)	普通	優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣		
	災害の危険性 (畑地地域)	普通	優・普通・劣		100	優・普通・劣		100	優・普通・劣		100
画地条件	地積	(　　)アール	(　　)アール			(　　)アール			(　　)アール		
	形状 (田地地域)	長方形・正方形・やや不整形・不整形・相当に不整形・極端に不整形	長方形・正方形・やや不整形・不整形・相当に不整形・極端に不整形			長方形・正方形・やや不整形・不整形・相当に不整形・極端に不整形			長方形・正方形・やや不整形・不整形・相当に不整形・極端に不整形		
	傾斜の角度 (畑地地域)	(　　)度	(　　)度			(　　)度			(　　)度		
	障害物による障害度 (田地地域)	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣		
	形状不整及び障害物による障害の程度(畑地地域)	普通・やや劣・劣・相当に劣る・極端に劣る	普通・やや劣・劣・相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣・劣・相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣・劣・相当に劣る・極端に劣る		
	管理の程度 (田地地域)	普通・やや劣・劣・相当に劣る・極端に劣る	普通・やや劣・劣・相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣・劣・相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣・劣・相当に劣る・極端に劣る		
	管理の程度 (畑地地域)	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣		100	普通・やや劣・劣		100	普通・やや劣・劣		100
行政的条件	行政上の規制の程度										
	補助金、融資金等による助成の程度				100			100			100
その他	その他				100			100			100
			格差率		100	格差率		100	格差率		100

様式第２７号（Ａ－４判）

資料第　　号	都市近郊林地地域　林業本場林地地域 農村林地地域　山村奥地林地地域	個別的要因調査表及び算定表	近隣地域 類似地域

条件	細項目	標準地 A 内訳		(No.　) B 内訳		A → B 格差	A → B 計	(No.　) C 内訳		A → C 格差	A → C 計	(No.　) D 内訳		A → D 格差	A → D 計
交通・接近条件	最寄駅への接近性	(　　) まで(　　)km	普通	(　　) まで(　　)km				(　　) まで(　　)km				(　　) まで(　　)km			
	最寄集落への接近性	(　　) まで(　　)km	普通	(　　) まで(　　)km				(　　) まで(　　)km				(　　) まで(　　)km			
	搬出施設の構造	搬出地点の道路 幅員(　)m	普通	搬出地点の道路 幅員(　)m				搬出地点の道路 幅員(　)m				搬出地点の道路 幅員(　)m			
	搬出地点までの距離	(　　)m	普通	(　　)m				(　　)m				(　　)m			
	搬出地点から最寄市場までの距離	(　　) まで(　　)km	普通	(　　) まで(　　)km			― 100	(　　) まで(　　)km			― 100	(　　) まで(　　)km			― 100
自然的条件	積雪	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	風	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	標高	(　　)m	普通	(　　)m 高い・低い				(　　)m 高い・低い				(　　)m 高い・低い			
	方位 ｽｷﾞ・ﾋﾉｷ・ﾏﾂ・広葉樹	北・東・南・西		北・東・南・西				北・東・南・西				北・東・南・西			
	傾斜	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	斜面の位置	山麓・山腹・山頂		山麓・山腹・山頂				山麓・山腹・山頂				山麓・山腹・山頂			
	斜面の型	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	土壌の良否	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣			― 100	優・やや優・普通・やや劣・劣			― 100	優・やや優・普通・やや劣・劣			― 100
宅地化条件	宅地化等の影響	普通		優・やや優・普通・やや劣・劣			― 100	優・やや優・普通・やや劣・劣			― 100	優・やや優・普通・やや劣・劣			― 100
行政的条件	国立、国定、県立公園、保安林、砂防指定地等の規制	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣			
	その他の規制						― 100				― 100				― 100
その他	その他						― 100				― 100				― 100
				格差率			― 100	格差率			― 100	格差率			― 100

様式第２８号（Ａ－４判）

資料第　　号	標準住宅地域 混在住宅地域 農家集落地域	地域要因調査表及び算定表										
条件	細項目	標準地(No.　)の存する地域 A	事例地(No.　)の存する地域 B	事例地(No.　)の存する地域 C	事例地(No.　)の存する地域 D	算定表						
						A → B		A → C		A → D		
		内訳	内訳	内訳	内訳	格差	計	格差	計	格差	計
街路条件	幅員	街路幅員 (　)m	街路幅員 (　)m	街路幅員 (　)m	街路幅員 (　)m						
	舗装	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	配置	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	系統及び連続性	(　) まで(　)m	(　) まで(　)m	(　) まで(　)m	(　) まで(　)m		／100		／100		／100
交通・接近条件	最寄駅への接近性	(　) まで(　)m	(　) まで(　)m	(　) まで(　)m	(　) まで(　)m						
	最寄駅から都心への接近性	(　) まで(　)分	(　) まで(　)分	(　) まで(　)分	(　) まで(　)分						
	最寄商業施設への接近性	(　) まで(　)m	(　) まで(　)m	(　) まで(　)m	(　) まで(　)m						
	最寄商業施設の性格	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	幼稚園、小学校、公園、病院、官公署等への接近性	平均距離 (　)m	平均距離 (　)m	平均距離 (　)m	平均距離 (　)m		／100		／100		／100
環境条件	日照、温度、湿度、風向通風等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	眺望、景観、地勢、地盤等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	居住者の移動・増減・家族構成等（農家集落地域）	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	居住者の近隣関係等の社会的環境の良否	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	画地の標準的面積	(　)㎡	(　)㎡	(　)㎡	(　)㎡						
	各画地の配置の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	土地の利用度	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	周辺の利用状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	上水道	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無						
	下水道	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無						
	都市ガス等	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無						
	変電所、ガスタンク、汚水処理場、焼却場等	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大						
	洪水、地すべり、高潮、崖くずれ等	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大						
	騒音、振動、大気汚染、じんあい、悪臭等		小・やや小・ほぼ同・やや大・大	小・やや小・ほぼ同・やや大・大	小・やや小・ほぼ同・やや大・大		／100		／100		／100
行政的条件	用途地域及びその他の地域、地区等	(　)地域 (　)地区等	(　)地域 (　)地区等	(　)地域 (　)地区等	(　)地域 (　)地区等						
	その他の規制						／100		／100		／100
その他	将来の動向	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	その他						／100		／100		／100
					格差率		／100		／100		／100

様式第２９号（Ａ－４判）

資料第　　号		普通商業地域 近隣商業地域	地域要因調査表及び算定表											
条件	細項目	標準地(No.　　)の存する地域　A 内訳	事例地(No.　　)の存する地域　B 内訳	事例地(No.　　)の存する地域　C 内訳	事例地(No.　　)の存する地域　D 内訳	算定表					
						A → B		A → C		A → D	
						格差	計	格差	計	格差	計
街路条件	幅員	街路幅員 (　　)m	街路幅員 (　　)m	街路幅員 (　　)m	街路幅員 (　　)m						
	舗装	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	歩道	幅員(　　)m	幅員(　　)m	幅員(　　)m	幅員(　　)m						
	勾配	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣						
	系統及び連続性	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	街区の整然性	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	街区の施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100		100
交通・接近条件	最寄駅の乗降客の数		多・やや多・ほぼ同・やや少・少	多・やや多・ほぼ同・やや少・少	多・やや多・ほぼ同・やや少・少						
	最寄駅への接近性	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	官公署との接近性	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	駐車場の整備の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	交通規制の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100		100
環境条件	デパート、大型店の数、延面積	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	全国的規模の店舗、事務所の数、延面積	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	娯楽施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	不適合な施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	その他の客等を誘引する施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	背後地の人口の状態	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	背後地の範囲	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	顧客の購買力等	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	店舗の協業化の状態	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	高度利用の状態	平均階層 (　　)階	平均階層 (　　)階	平均階層 (　　)階	平均階層 (　　)階						
	顧客の通行量	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	店舗の連たん性	店舗の連たん度 (　　)%	店舗の連たん度 (　　)%	店舗の連たん度 (　　)%	店舗の連たん度 (　　)%						
	営業時間の長短	(　　)時間	(　　)時間	(　　)時間	(　　)時間						
	犯罪の発生等の状態	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣						
	地質、地盤等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	洪水、地すべり、高潮、崖くずれ等	無・小・やや小・大・やや大	無・小・やや小・大・やや大	無・小・やや小・大・やや大	無・小・やや小・大・やや大		100		100		100
行政的条件	容積制限による規制	容積率(　　)% 優・やや優・普通・やや劣・劣	容積率(　　)% 優・やや優・普通・やや劣・劣	容積率(　　)% 優・やや優・普通・やや劣・劣	容積率(　　)% 優・やや優・普通・やや劣・劣						
	高さ制限による規制	(　　)地域 (　　)地区等 (　　)m	(　　)地域 (　　)地区等 (　　)m	(　　)地域 (　　)地区等 (　　)m	(　　)地域 (　　)地区等 (　　)m						
	防火地域等の指定に伴う制限	(　　)地域	(　　)地域	(　　)地域	(　　)地域						
	その他の地域、地区による規制	(　　)地域 (　　)地区等	(　　)地域 (　　)地区等	(　　)地域 (　　)地区等	(　　)地域 (　　)地区等						
	その他の規制						100		100		100
その他	将来の動向	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	その他						100		100		100
					格差率		100		100		100

様式第３０号（Ａ－４判）

資料第　　号	郊外路線商業地域	地域要因調査表及び算定表											
条件	細項目	標準地(No.　　)の存する地域　A	事例地(No.　　)の存する地域　B	事例地(No.　　)の存する地域　C	事例地(No.　　)の存する地域　D	算定表							
						A → B		A → C		A → D			
		内訳	内訳	内訳	内訳	格差	計	格差	計	格差	計
街路条件	幅員	街路幅員（　　）m	街路幅員（　　）m	街路幅員（　　）m	街路幅員（　　）m						
	歩道	幅員（　　）m	幅員（　　）m	幅員（　　）m	幅員（　　）m						
	勾配	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣	普通・やや劣・劣						
	構造	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	系統及び連続性	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣		100		100		100
交通・接近条件	最寄駅への接近性	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	都市中心部への接近性	（　　）まで（　　）km	（　　）まで（　　）km	（　　）まで（　　）km	（　　）まで（　　）km						
	公共利便施設への接近性	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	主要幹線道路等との接近性	（　　）まで（　　）km	（　　）まで（　　）km	（　　）まで（　　）km	（　　）まで（　　）km		100		100		100
環境条件	交通量	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	店舗の種類	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	店舗等の連たん性	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	大型店等の有無、進出の程度	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	営業時間の長短	（　　）時間	（　　）時間	（　　）時間	（　　）時間						
	その他の客を誘引する施設の有無、状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	背後地の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	顧客の購買力等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	洪水、地すべり、高潮、崖くずれ等	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大		100		100		100
行政的条件	地域、地区の規制	（　　）地域（　　）地区等	（　　）地域（　　）地区等	（　　）地域（　　）地区等	（　　）地域（　　）地区等						
	その他						100		100		100
その他	将来の動向	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	その他						100		100		100
					格差率	100		100		100	

様式第３１号（Ａ－４判）

資料第　　号	中小工場地域	地域要因調査表及び算定表										
条件	細項目	標準地(No.　　)の存する地域　A	事例地(No.　　)の存する地域　B	事例地(No.　　)の存する地域　C	事例地(No.　　)の存する地域　D	算定表					
						A → B		A → C		A → D	
		内訳	内訳	内訳	内訳	格差	計	格差	計	格差	計
街路条件	幅員	街路幅員 (　　) m	街路幅員 (　　) m	街路幅員 (　　) m	街路幅員 (　　) m						
	舗装	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	配置	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	系統及び連続性	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m		100		100		100
交通・接近条件	都心への接近性	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km						
	空港との接近性	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	高速道路Ｉ．Ｃ及び幹線道路への接近性	Ｉ．Ｃ（　）km 国道（　　）km	Ｉ．Ｃ（　）km 国道（　　）km	Ｉ．Ｃ（　）km 国道（　　）km	Ｉ．Ｃ（　）km 国道（　　）km						
	主要交通機関との接近性	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m						
	関連産業との関係位置	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣		100		100		100
環境条件	動力資源	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	工業用水	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	工場排水	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	水質の汚濁、大気の汚染等	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	洪水、地すべり、高潮、崖くずれ等	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大						
	地盤、地質等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100		100
行政的条件	助成	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	規制	(　　)地域 (　　)地区等	(　　)地域 (　　)地区等	(　　)地域 (　　)地区等	(　　)地域 (　　)地区等						
	その他の規制						100		100		100
その他	工場進出の動向	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	その他						100		100		100
					格差率	100		100		100	

様式第３２号（Ａ－４判）

資料第　　号	宅地見込地地域	地域要因調査表及び算定表											
条件	細項目	標準地(No.　　)の存する地域 A	事例地(No.　　)の存する地域 B	事例地(No.　　)の存する地域 C	事例地(No.　　)の存する地域 D	算定表							
						A → B		A → C		A → D	
		内訳	内訳	内訳	内訳	格差	計	格差	計	格差	計
交通・接近条件	最寄駅への接近性	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m						
	最寄駅の性格	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	最寄駅から都心への接近性	(　　) まで(　　)分	(　　) まで(　　)分	(　　) まで(　　)分	(　　) まで(　　)分						
	最寄商業施設への接近性	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m						
	最寄商業施設の性格	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	幼稚園、小学校、公園、病院、官公署等への接近性	平均距離 (　　)m	平均距離 (　　)m	平均距離 (　　)m	平均距離 (　　)m						
	周辺幹線街路への接近性及び周辺街路の状態	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m		100		100		100
環境条件	日照、温度、湿度、風向、通風等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	眺望、景観、地勢、地盤等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	上下水道、ガス、電気等の引込の難易	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	周辺既存住宅地域等の性格、規模等	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	市街化進行の程度	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	都市の人口、財政、社会福祉、文化教育施設等		優・やや優・ほぼ同・やや劣・劣	優・やや優・ほぼ同・やや劣・劣	優・やや優・ほぼ同・やや劣・劣						
	変電所、ガスタンク、汚水処理場、焼却場等	無・小・やや大	無・小・やや大	無・小・やや大	無・小・やや大						
	洪水、地すべり、高潮、崖くずれ等	無・小・やや大	無・小・やや大	無・小・やや大	無・小・やや大						
	騒音、振動、大気汚染、じんあい、悪臭等		やや小・ほぼ同・やや大	やや小・ほぼ同・やや大	やや小・ほぼ同・やや大		100		100		100
宅地造成条件	造成の難易及び必要の程度	易・やや易・普通・やや難・難	易・やや易・普通・やや難・難	易・やや易・普通・やや難・難	易・やや易・普通・やや難・難						
	宅地としての有効利用度	高・やや高・普通・やや低・低	高・やや高・普通・やや低・低	高・やや高・普通・やや低・低	高・やや高・普通・やや低・低		100		100		100
行政的条件	用途地域及びその他の地域、地区等	(　　)地域 (　　)地区等	(　　)地域 (　　)地区等	(　　)地域 (　　)地区等	(　　)地域 (　　)地区等						
	その他の規制						100		100		100
その他	その他						100		100		100
					格差率	100		100		100	

様式第３３号（Ａ－４判）

資料第　　号	田地地域 畑地地域	地域要因調査表及び算定表											
条件	細項目	標準地(No.　　)の存する地域　A	事例地(No.　　)の存する地域　B	事例地(No.　　)の存する地域　C	事例地(No.　　)の存する地域　D	算定表					
						A → B		A → C		A → D	
		内訳	内訳	内訳	内訳	格差	計	格差	計	格差	計
交通・接近条件	集落との接近性	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m						
	出荷的集荷地との接近性	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m	(　　) まで(　　)m						
	農道の状態	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣		／100		／100		／100
自然的条件	傾斜の方向	3°未満の平坦地 (　　)向	3°未満の平坦地 (　　)向	3°未満の平坦地 (　　)向	3°未満の平坦地 (　　)向						
	傾斜の角度	(　　)度	(　　)度	(　　)度	(　　)度						
	土壌の良否	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	かんがいの良否 (田地地域)	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	排水の良否	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣						
	水害の危険性 (田地地域)	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	その他の災害の危険性 (田地地域)	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	災害の危険性 (畑地地域)	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		／100		／100		／100
宅地化条件	宅地化等の影響	有・やや有・無	有・やや有・無	有・やや有・無	有・やや有・無		／100		／100		／100
行政的条件	行政上の規制の程度										
	補助金、融資金等の助成の程度						／100		／100		／100
その他	その他						／100		／100		／100
					格差率	／100		／100		／100	

様式第３４号（Ａ－４判）

資料第　　号	都市近郊林地地域　林業本場林地地域 農村林地地域　山村奥地林地地域	地域要因調査表及び算定表											
条件	細項目	標準地(No.　　)の存する地域　A	事例地(No.　　)の存する地域　B	事例地(No.　　)の存する地域　C	事例地(No.　　)の存する地域　D	算定表							
						A → B		A → C		A → D			
		内訳	内訳	内訳	内訳	格差	計	格差	計	格差	計		
交通・接近条件	最寄駅への接近性	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km								
	最寄集落への接近性	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km								
	林道等の配置、構造等の状態	幅員(　　)m	幅員(　　)m	幅員(　　)m	幅員(　　)m								
	最寄市場への接近性	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km	(　　) まで(　　)km		100		100		100		
自然的条件	日照、気温	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	降雨量、霧	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	積雪	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	風	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	標高	(　　)m 高い・低い	(　　)m 高い・低い	(　　)m 高い・低い	(　　)m 高い・低い								
	傾斜	標準的な傾斜角度 (　　)度	標準的な傾斜角度 (　　)度	標準的な傾斜角度 (　　)度	標準的な傾斜角度 (　　)度								
	斜面の型	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	土壌の良否	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣								
	獣害の危険性	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100		100		
宅地化条件	宅地化等の影響	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣		100		100		100		
行政的条件	行政上の助成												
	国立、国定、県立公園、保安林、砂防指定地等の規制	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	その他の規制						100		100		100		
その他	その他						100		100		100		
					格差率	100		100		100			

様式第３５号（Ａ－４判）

標準地及び取引事例地等調査表

標準地番号	標準地等	所在地	土地所有者等	公簿 地目	公簿 地積	現況 地目	現況 地積	取引時点	取引価格	時点修正	事情補正	建付減価補正	補正後の取引価格
No.	標準地												
	事例地										１００	１００	
	(No.　)									１００			
	事例地												
	(No.　)												
	事例地												
	(No.　)												
	事例地												
	(No.　)												

（備考）　事例地の土地所有者欄は上段に売主、下段に買主の氏名を記載すること。

時点修正率及び事情補正率算定表

事例地番号	取引時点	価格時点	時点修正（土地評価事務処理要領第14条　号による） 計算式等	修正率	事情補正 事情	補正率
No.						
No.						
No.						
No.						

標準地の見取図

（標準地が起業地内に存するところは、実測平面図に表示する。）

様式第３６号（Ａ－４判）

標準地評価調書（収益還元法）

（宅地地域内の土地）

標準地番号	事例地番号	所在及び地番	建物及びその敷地			d 建物に帰属する純収益	e 土地に帰属する純収益 (c－d)	f 敷地面積	g 土地の還元利回り	h 標準化補正	i 地域格差	算定価格 (e ÷ f ÷ g × h × i)	収益価格
			a 総収益	b 総費用	c 純収益 (a－b)								
No.	No.												

収入及び支出の内訳

a 収入			b 支出		
種別	金額	計算式等	種別	金額	計算式等
賃料収入			減価償却費		
敷地等運用益			維持修繕費		
その他			管理費		
計			損害保険料		
			公租公課		
			空室等による損失相当額		
			貸し倒れ準備費		
			計		

様式第３７号（Ａ－４判）

標準地評価調書（原価法）

（宅地地域内の土地）

標準地番号	事例地番号	所在及び地番	素地価格						b 造成工事費等	算定価格 (a＋b)	積算価格
			事例価格	事情補正	時点修正	標準化補正	地域格差	標準地の素地価格			
No.	No.										

b　造成工事費及び付帯費用

種別	単位	数量	単価	金額	摘要（計算式等）
計					
㎡当たり					

（備考）　１　単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。

２　図面、数量計算書を添付すること。

様式第３８号（Ａ－４判）

標準地評価調書（原価法）

（最近造成された一団地の宅地）

標準地番号	a 素地取得価額	b 造成工事費及び付帯費用	c 合計額 (a＋b)	d 有効宅地面積	積算価格 (c÷d)	摘要
No.						㎡当たり

b　造成工事費及び付帯費用

種別	単位	数量	単価	金額	摘要（計算式等）
計					
㎡当たり					

（備考）　１　単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。

２　図面、数量計算書を添付すること。

様式第３９号（Ａ－４判）

標準地評価調書（原価法）

（宅地見込地地域内の土地）

標準地番号	転換後の更地価格			造成工事費等の後価格			付帯費用				j	k	p		
	a 転換後の更地価格	b 有効宅地化率	d 算定価格 (a×b)	e 造成工事費等	f 投下資本収益率 1 + nc	g 算定価格 (e×f)	a 転換後の更地価格	b 有効宅地化率	h 付帯費用割合	i 算定価格 (a×b×h)	造成原価修正 m (d−g−i)	前価係数 1+n'c	熟成度 m (1+r)	積算価格 (j÷k÷p)	備考
No.															n = c = n'= r = m =

b　造成工事費及び付帯費用

種別	単位	数量	単価	金額	摘要（計算式等）
計					
㎡当たり					

（備考）　１　単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。

２　図面、数量計算書を添付すること。

様式第４０号（Ａ－４判）

標準地評価調書（収益還元法）

（農地地域内の土地）

標準地番号	a 粗　収　入	b 農業経営費	c 純　収　益 (a－b)	d 還元利回り	収　益　価　格 (c÷d)	摘　　要
No.					円	1,000㎡当たり

収入及び支出の内訳

a　収　入						b　支　出					
種　別	単位	数　量	単　価	金　額	摘　要	種　別	単位	数　量	単　価	金　額	摘　要
						種　苗　費					
						肥　料　費					
						諸 材 料 費					
副産物価格						水　利　費					
						防　除　費					
計						建　物　費					
						農 機 具 費					
						畜　力　費					
						雇用労働費					
						自家労働費					
						賃 料 料 金					
						公租公課、その他					
						計					

（その他参考となる事項）

様式第４１号（Ａ－４判）

標準地評価調書（収益還元法）

（林地地域内の土地）

標準地番号	事例地番号	a 主伐収入	b 間伐収入の後価合計	c 造林費の後価合計	d 差引額 (a＋b－c)	e 収益還元率 $(1+r)^u-1$	f 管理資本費	収益価格 (d÷e)－f	備考

1　主伐収入額（a）

2　間伐収入後価合計（b）

間伐回次	間伐収入額	後価率	後価額	摘要
計				

3　造林費後価合計額（c）

間伐回次	間伐収入額	後価率	後価額	摘要
計				

4　その他参考となる事項

様式第４２号（Ａ－４判）

標　準　地　評　価　調　書

（○○積算価格）

標準地番号	基礎となる価格（Ａ）	造成費（Ｂ）	（Ａ）±（Ｂ）	試算価格	摘　　要
					㎡当たり

１　基礎となる価格

事　例　地　価　格	比　　準　　率	基礎となる価格	摘　　要

２　造　　成　　費

種　　別	単　位	数　量	単　価	金　　額	摘　　要
計					
㎡当たり					

（備考）１　単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。
　　２　図面、数量計算書を添付すること。

様式第４３号（Ａ－４判）

賃貸事例調査表

種別	事例地番号
（土地・土地建物）	№.

貸主氏名又は名称	
借主氏名又は名称	
契約年月	年　月
賃貸料	円
一時金の有無及び額	有（　円）・無

土地	種別（細分）		建物	種別	
	所在地			建面積	㎡
	面積	㎡		延面積	㎡
	公租公課	円		建築年月	年　月
	維持費	円		耐用年数	年
	管理費	円		再調達原価	円
摘要				公租公課	円
				維持費	円
				管理費	円
				火災保険料	円
				空室損料	円
				貸倒れ準備費	円
				減価償却費	円

様式第４４号（Ａ－４判）

標　準　地　画　地　図

	標準地番号		近隣地域 類似地域 の　　別		縮尺	
標準地の 所在・地番						

（備考）　類似地域の標準地の標準地番号は、事例地番号に対応する番号を記入すること。

（例：事３－標）

様式第４５号（Ａ－４判）

取 引 事 例 地 画 地 図

	事例地 番　号		同 一 状 況 地域の区分		縮尺	
事 例 地 の 所在・地番						

様式第４６号（Ａ－４判）

取　得　地　比　準　調　書　（案）

年　　月　　日

受注者名

様式第４７号（Ａ－４判）

比 準 地 評 価 調 書

字	地　　番	土地の 種　別	標準地 評価格 V	個　別 補正率 E	試算価格 V×E	査定価格

（備考）１　査定価額については、監督員の指示により記入すること。
　　２　個別的要因調査表及び算定表並びに画地調査図を添付すること。

様式第４８号（Ａ－４判）

残地補償金算定調書（案）

年　　月　　日

受注者名

様式第４９号（Ａ－４判）

残 地 補 償 金 算 定 表

所有者名	字	地番	地目	元地			残地						残地の評価格（残地の売却損を考慮する場合を含む。）{A×D×(1－H)}	残地補償単価 (C－J)	残地補償額 (K×I)
				標準地評価格	従前の画地の格差率／標準地の格差率	元地の評価格 (A×B)	残地の格差率／標準地の格差率	残地売却損率				面積（㎡）			
								標準地の画地条件に関する格差率	残地の画地条件に関する格差率	画地条件に関する標準地と残地の格差率 (1－F)／E	売却損率				
				A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
				円/㎡	―	円/㎡	―	%	%	%	%		円/㎡	円/㎡	円
					―		―								
					―		―								
					―		―								
					―		―								
					―		―								

（備考）１ 従前の画地について、土地価格の調整を行った場合においては、当該調整前の画地の格差率によるものとする。
２ 残地の格差率の算出に当たっては、画地条件（高低差を除く。）以外の条件については変化がないものとして取扱うものとする。
３ 売却損率表の適用については、監督員の指示による。
４ 端数の処理は「元地の評価格（C）」及び「残地の評価格（J）」の欄において行うものとし、この場合の処理方法は監督員の指示による。
５ 残地に係る個別的要因調査表及び算定表並びに画地調査図を添付すること。

様式第５０号（Ａ－４判）

調 整 価 格 調 書 （案）

年　　月　　日

受注者名

様式第５１号（Ａ－４判）

標準地の評価格から評価した土地の価格の調整表

標準地番号	用途的地域の種別	土地の種別	調整前の各画地の価額の総額	調整後の各画地の価額の総額	備考

（備考）　同一状況地域ごとに調整後の各画地の価額の総額が調整前の各画地の価額の総額を超えないものとする。

様式第５２号（Ａ－４判）

標準地の評価格から評価した土地の価格の調整算定表

［箇所名　　］

土地の種別	地番	地積（取得地）A	標準地評価格 B	標準地格差率 C	比準地格差率 D	調整前の単価 E=B(D/C)	調整前の画地の価額 A×E	等級	調整後の単価 F	調整後の画地の価額 A×F

（備考）１　等級及び調整後の単価は、監督員の指示により記入すること。
　　２　取得等級を表示した画地調査図を添付すること。

様式第５３号（Ａ－４判又はＡ－３判）

建　物　等　配　置　図

建物等の所在		建物等の所有者	
		敷地面積	
		用途地域	
		建ぺい率	
		容積率	
		建築年月	
		構造概要	
		一階床面積	
		二階床面積	
		建物延床面積	
		建築面積	

縮尺	／	作製年月日	年　月　日	作製者	

様式第５４号（Ａ－４判又はＡ－３判）

建　物　調　査　図

土地所有者	建物所有者	借家人又は借間人	建物番号	枚　　数	摘　　要	調査年月日	調　査　者
				全　　葉の内			

様式第５５－１号（Ａ－４判）

木造建物調査表

（軸組工法）

所　在　地						建物番号	
建物所有者				電話番号		調査年月日	年　月　日
法人代表者						受注者	
所有者住所						調査者	
構造用途				建築工法		建築年月［確認資料］	年　月 ［　　］
床面積	１階床面積 ㎡	２階床面積 ㎡	中２階床面積 ㎡		延床面積 ㎡	経過年数	年

建物部分別調査表

仮設

外壁面数		シート張要否	

基礎

布基礎	コード	用途	全体面積（㎡）	用途毎面積（㎡）	基礎天端幅（m）	地上高（m）	略記号	立上加算	基礎率	布基礎長（m）

基礎仕上げ（布基礎・べた基礎立ち上がり部分）	コード	仕上げ	施工延長（m）	地上高（m）

束石	コード	用途	種類	１階床面積又は施工面積（㎡）	基礎率	数量（個）

べた基礎	コード	底盤面積（㎡）

べた基礎立ち上がり部分	コード	基礎天端幅（m）	地上高（m）	略記号	立上加算（m）	基礎率	基礎長（m）

独立基礎	コード	基礎天端幅（m）	地上高（m）	略記号	数量

玉石基礎	コード	基礎天端幅（m）	地上高（m）	略記号	数量

土間コンクリート	コード	略記号	施工面積（㎡）

防湿コンクリート	コード	略記号	施工面積（㎡）

軸部

階層及び用途		柱径（㎜）		柱長（m）	

柱の材種		等級		分布タイプ		労務費区分	

屋根

コード	屋根形状	仕上材種	施工面積（㎡）

外壁

面	階	開口部控除前［A］						開口部面積［B］				実施工面積［A］−［B］（㎡）
		コード	名称	壁長（m）	壁高（m）	率	計算面積（㎡）	建具№	建具記号	数量	控除面積（㎡）	

軒天井、その他の外壁

部位	コード	名称	計算式［A］	開口部等の計算式［B］	実施工面積［A］−［B］（㎡）

外壁仕上げ別施工面積集計表

コード	名称	形状寸法等	実施工面積（㎡）				施工面積合計（㎡）

内壁

室名	開口部控除前［A］						開口部面積［B］				実施工面積［A］−［B］（㎡）
	コード	名称	壁長（m）	壁高（m）	率	計算面積（㎡）	建具№	建具記号	数量	控除面積（㎡）	

内壁仕上げ別施工面積集計表

コード	名称	形状寸法等	実施工面積（㎡）				施工面積合計（㎡）

床・天井

室名	床面積計算書						天井面積計算書					
	コード	名称	横幅（m）	縦幅（m）	率	実施工面積（㎡・帖）	コード	名称	横幅（m）	縦幅（㎡）	率	実施工面積（㎡・帖）

床仕上げ別施工面積集計表

コード	名称	形状寸法等	実施工面積（㎡・帖）				施工面積合計（㎡・帖）

天井仕上げ別施工面積集計表

コード	名称	形状寸法等	実施工面積（㎡）				施工面積合計（㎡）

金属製・木製建具

コード	建具№	建具記号	名称	材質	雨戸	鏡板	面格子	内法寸法		単位面積（㎡）	大きさ区分	数量
								H（m）	W（m）			

金属製建具集計表

Ⅰ［1.00㎡未満］				Ⅱ［1.00㎡以上］		
種類	コード	数量	備考	コード	数量	備考

木製建具集計表

区分	Ⅰ［W0.68m以上×H1.80m程度］		Ⅱ［W0.68m以上×H1.36m程度］		Ⅲ［Ⅱ以下］	
種類	コード	枚	コード	枚	コード	枚

造作

コード	種類（名称）	形状寸法等	数量

樋

コード	種類（名称）	形状寸法等	材質

電灯設備

コード	種類（名称）	形状寸法等	数量

ガス設備

コード	種類（名称）	形状寸法等	数量

給水・給湯設備

	コード	種類（名称）	形状寸法等	数量
水栓工事				
	コード	種類（名称）	形状寸法等	数量
建物内配管工事				
	コード	種類（名称）	形状寸法等	数量
建物外配管工事				

排水設備

	コード	種類（名称）	形状寸法等	数量
建物内排水設備工事				
	コード	種類（名称）	形状寸法等	数量
建物外排水設備工事				

衛生設備

コード	種類（名称）	形状寸法等	数量

厨房設備

コード	種類（名称）	形状寸法等	数量

その他の設備

コード	種類（名称）	形状寸法等	数量

建物付随工作物

コード	種類（名称）	形状寸法等	数量

注１：部分別調査結果記入欄は、必要に応じて増減できるものとする。
注２：築年次の異なる木造建物が接合している場合、表中「建築年月」及び「経過年数」欄については築年次の異なる部分毎に記載することとし、あわせて築年次の異なる部分毎の床面積についても記載するものとする。なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることが出来るものとする。

様式第５５－２号（Ａ－４判）

木　造　建　物　調　査　表

（ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法）

<table>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="5"></td><td>建物番号</td><td></td></tr>
<tr><td>建物所有者</td><td colspan="3"></td><td rowspan="2">電話
番号</td><td></td><td>調査年月日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>法人代表者</td><td colspan="3"></td><td></td><td>受注者</td><td></td></tr>
<tr><td>所有者住所</td><td colspan="5"></td><td>調査者</td><td></td></tr>
<tr><td>構 造 用 途</td><td colspan="3"></td><td>建築工法</td><td></td><td rowspan="2">建築年月
［確認資料］</td><td rowspan="2">年　　月
［　　］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">床　面　積</td><td>１階床面積
㎡</td><td>２階床面積
㎡</td><td>中２階床面積
㎡</td><td></td><td>延床面積
㎡</td></tr>
<tr><td>経過年数</td><td>――</td></tr>
</table>

（以下、省略）

く　体

壁高	

様式第５６号（Ａ－４判）

木造建物補正率関係調査表

建物所有者		建物番号		枚数	全 ２ 葉の内 １
建物構造及び用途		調査者		検証者	

基本的調査項目	軸部	1 柱径	15cm 角以上の柱本数	本	補正率	
			総本数	本	%	
			比率	%		
		2 柱の取替	総本数	本	取替率	%
			取替本数	本	補正率	
			取替時期		%	
		3 土台	1階面積	㎡	取替率	%
			取替面積	㎡	補正率	
			取替時期		%	
	屋根	4 屋根の補修	総面積	㎡	葺替率	%
			葺替面積	㎡	補正率	
			葺替時期		%	
	壁	5 内壁	総面積	㎡	張替率	%
			張替面積	㎡	補正率	
			張替時期		%	
		6 外壁	総面積	㎡	張替率	%
			張替面積	㎡	補正率	
			張替時期		%	

その他の調査項目	7 その他の補正項目	（１）土台に防腐、白蟻消毒が施されている建物	実施状況	① １回のみ土台の防腐、白蟻消毒を全面施行 ② ２回目以降、土台の防腐又は白蟻消毒を全面施行 ③ ２回目以降、土台の防腐、白蟻消毒を部分的施行 ④ ２回目以降、土台の防腐、白蟻消毒を全面施行	補正率
			実施時期		%
		（２）軒先のたる木、野地板を保護するための鼻かくし、破風板による補修が施されている建物	実施状況	① 軒先の一方だけ補修 ② 鼻かくし又は破風板のいずれかの補修 ③ 鼻かくしと破風板の両方とも補修	補正率
			実施時期		%

木造建物補正率関係調査表

<table>
<tr><td colspan="2">建物所有者</td><td></td><td>建物番号</td><td></td><td>枚数</td><td colspan="2">全 2 葉の内 2</td></tr>
<tr><td rowspan="8">その他の調査項目</td><td rowspan="8">7 その他の補正項目</td><td>（3）
建築基準法に定められている床高以上の床高によって湿気等の対策が施されている建物</td><td>床</td><td colspan="3">ｃｍ</td><td>補　正　率
%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（4）
出入口、雨戸、窓等の木造建具がアルミサッシ等の金属建具に取替えられている建物</td><td>実施状況</td><td colspan="3">①　玄関のみ又は雨戸のみ取替え
②　玄関と雨戸又は窓のみ取替え
③　玄関又は雨戸と窓取替え
④　全部取替え</td><td rowspan="2">補　正　率
%</td></tr>
<tr><td>実施時期</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">（5）
浴室の浴槽、壁及び床タイル等の補修が施されている建物</td><td>実施状況</td><td colspan="3">①　床タイルのみ補修
②　壁のみ補修
③　床タイルと壁の補修
④　浴槽の取替え</td><td rowspan="2">補　正　率
%</td></tr>
<tr><td>実施時期</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">（6）
建物の立地条件から判断して採光による環境条件が優れている建物</td><td rowspan="2">現地の状　況</td><td colspan="3">建物、その他障害物が比較的少ない方向</td><td rowspan="2">補　正　率
%</td></tr>
<tr><td colspan="3">東方向・南方向・東南方向</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（7）
建物の立地条件から判断して通風による環境条件が優れている建物</td><td rowspan="2">現地の状　況</td><td>当該敷地の面積　A</td><td>建物の敷地の面積　B</td><td>A－B
A</td><td rowspan="2">補　正　率
%</td></tr>
<tr><td>㎡</td><td>㎡</td><td>%</td></tr>
<tr><td colspan="2">補　正　率　合　計</td><td colspan="5">%</td></tr>
<tr><td colspan="2">備　　考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

様式第５７－１号（Ａ－４判）

木造建物建築直接工事費計算書

（軸組工法）

所　在　地				建物番号	
建物所有者		電話番号		算定年月日	年　月　日
法人代表者				耐用年数	年
所有者住所					
構造用途				建築工法	
建物面積	１階床面積 ㎡	２階床面積 ㎡	中２階床面積 ㎡	㎡	延床面積 ㎡
直接工事費　計					

工　種	計　算　内　訳					直接工事費
仮設工事費					小　計	
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	仮設工事面積	金　額
基礎工事費					小　計	
布　基　礎					計	
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	基礎長　計	金　額
基礎仕上げ（布基礎・べた基礎立ち上がり部分）					計	
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工延長	金　額

束　　石					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	束石数量	金額
べた基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	底盤施工面積	金額
独立基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	独立基礎数	金額
玉石基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	玉石数量	金額
土間コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
防湿コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額

軸部工事費					小　　計	
軸部木材費					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	木材材積量	金額
労務費（大工手間等）					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	延床面積	金額
屋根工事費					小　　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
外壁工事費					小　　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
内壁工事費					小　　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額

床 工 事 費					小　　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量	金　　額
天井工事費					小　　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	施 工 面 積	金　　額
開口部工事費					小　　計	
金属製建具					計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量	金　　額
木製建具					計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量	金　　額

造作工事費					小　　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単　位	単　価	数　　量	金　　額
樋　工　事　費					小　　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単　位	単　価	１階床面積	金　　額
塗装工事費					小　　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単　位	単　価	延床面積	金　　額
建築設備工事費					小　　計	
電灯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単　位	単　価	数　　量	金　　額

ガス設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
給水・給湯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
排水設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
衛生設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

厨房設備					計	
出典 （コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
その他設備					計	
出典 （コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
建物附随工作物工事費					小計	
出典 （コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

注１：算出表を使用するにあたっては、直接工事費を算定する項目のみを表示できるものとし、各工事費の項目は必要に応じ追加するものとする。

注２：築年次の異なる木造建物が接合している場合、表中「耐用年数」欄については、築年次が異なる部分毎に記載すること。

なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることができるものとする。

別　紙

積算数量認定表

（軸組工法）

仮設面積

コード	延床面積 （㎡） （A）	規模補正率 （B）	形状補正率 （C）	仮設面積 （㎡） （D）＝（A）×（B）×（C）	認定値 （㎡）
比較建物					

布基礎長

コード	用途	１階床面積 （㎡）	基礎率 （A）	対象面積 （㎡） （B）	布基礎長 （m） （C）＝（A）×（B）

コード	用途	１階床面積 （㎡）	基礎率 （A）	対象面積 （㎡） （B）	布基礎長 （m） （C）＝（A）×（B）
比較建物					

認定表	コード	基礎長計 （m）	認定値 （m）

べた基礎立上り（基礎長）

コード	用途	底盤部分施工 面積（㎡）	基礎率 （A）	対象面積 （㎡） （B）	基礎長 （m） （C）＝（A）×（B）

コード	用途	底盤部分施工 面積（㎡）	基礎率 （A）	対象面積 （㎡） （B）	基礎長 （m） （C）＝（A）×（B）
比較建物					

認定表	コード	基礎長計 （m）	認定値 （m）

木 材 材 積 量

＊ 当 該 建 物

コード	用途	階層	床面積（㎡）	木材材積率（A）	柱径補正率（B）	柱長補正率（C）	施工状況補正率（D）	対象面積（㎡）（E）	材積量（㎥）（F）=（A）×（B）×（C）×（D）×（E）	用途毎材積量計（㎥）	採用	採用材積量（㎥）（F）

＊ 比 較 建 物

コード	用途	階層	床面積（㎡）	木材材積率（A）	柱径補正率（B）	柱長補正率（C）	施工状況補正率（D）	対象面積（㎡）（E）	材積量（㎥）（F）=（A）×（B）×（C）×（D）×（E）	用途毎材積量計（㎥）	採用	採用材積量（㎥）（F）

認定表	コード	材積量計（㎥）	認定値（㎥）

（備考）木材材積量のＢ欄については、上段に柱径を記載し、下段に柱径補正率を記載すること。
また、Ｃ欄については、上段に柱長を記載し、下段に柱長補正率を記載すること。

様式第５７－２号（Ａ－４判）

木造建物建築直接工事費計算書

（ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法）

所在地				建物番号	
建物所有者		電話番号		算定年月日	年　月　日
法人代表者				耐用年数	年
所有者住所					
構造用途				建築工法	
建物面積	１階床面積 ㎡	２階床面積 ㎡	中２階床面積 ㎡	㎡	延床面積 ㎡
直接工事費　計					

（以下、省略）

別紙

積算数量認定表

（ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法）

仮設面積

コード	延床面積（㎡）（A）	規模補正率（B）	形状補正率（C）	仮設面積（㎡）（D）＝（A）×（B）×（C）	認定値（㎡）
比較建物					

布基礎長

コード	用途	１階床面積（㎡）	基礎率（A）	対象面積（㎡）（B）	基礎長（m）（C）＝（A）×（B）

木材材積量

＊当該建物

コード	用途	階層	壁高 (m)	床面積 (㎡)	木材材 積率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	材積量 (㎥) (F)=(A)×(B)× (C)×(D)×(E)	用途毎材積量 計(㎥)	採用	採用材積量 (㎥) (D)

＊比較建物

コード	用途	階層	壁高 (m)	床面積 (㎡)	木材材 積率 (A)	対象面積 (㎡) (B)	材積量 (㎥) (F)=(A)×(B) × (C)×(D)×(E)	用途毎材積量 計(㎥)	採用	採用材積量 (㎥) (D)

様式第５８号（Ａ－４判）

木造建物建築直接工事費計算書［曳家工法］

所　在　地		建 物 番 号	
建物所有者		電　話	
法人代表者			
所有者住所		算定年月日	
構 造 用 途			

建 物 面 積	１階床面積 ㎡	２階床面積 ㎡	中２階床面積 ㎡	㎡	延床面積 ㎡

曳 家 条 件	曳行要素						障害要素			
	曳距離				回転	高低差	基礎重複	方向替	近接施工	傾斜地
	1回目	2回目	3回目	計						

曳家工事費［A］	補修工事費［B］	直接工事費　計［A］＋［B］

工　種	計　算　内　訳		直接工事費
1　曳家工事費		計	
［1］曳家基本工事費		小　計	

曳距離［a］	回転［b］	高低差［c］	基礎重複［d］	方向替［e］	近接施工［f］	傾斜地［g］	曳家係数 1+[a]+[b]+[c]+[d]+[e]+[f]+[g]

１階床面積 A	規模補正率 B	２階建補正率 C	曳家係数 D	曳家基本工事面積 A×B×C×D

出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単　位	単　価	曳家基本工事面積	金　額
［2］基礎工事費					小　計	
①－a　布基礎					①　計	

面積区分	用途	略記号	1階床面積 A	基礎率 B	基礎長 A×B=C	基礎切欠補正率 D	補正基礎長 C×D	

出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	基礎長計	金額

①－b　布基礎仕上げ

出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	基礎外周長	金額

②　束　石	②　計	

1階床面積 A	束無面積 B	A－B＝C	面積区分	基礎率 D	束石数量 C×D	

出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	束石数量	金額

③　べた基礎	③　計	

出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	底盤施工面積	金額

用　途	底盤施工面積 A	基礎率 B	立上数量 A×B＝C	基礎切欠補正率 D	補正立上数量 C×D	

出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	立上数量	金額

④　独立基礎	④　計	

出典（コード番号）	単価名称	形状寸法	単位	単価	独立基礎数	金額

⑤　土間コンクリート						⑤　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積		金額
⑥　防湿コンクリート						⑥　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積		金額
⑦　特殊基礎						⑦　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積		金額
［３］基礎等解体工事費						小　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量		金額
2　補修工事費						計	
［１］仮設工事費						小　計	

延床面積 A	規模補正率 B	建物形状補正率 C	仮設工事面積 A×B×C＝D	

出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	仮設工事面積	金額

［２］部位別補修工事費			小　計	
部位別補修対象工事費 ①＋②＋③＝A	補修費率 B	部位別補修工事費 A×B		
	30 %			

①　外壁工事費						①　計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単　位	単　価	施工面積	金　額

②　内壁工事費						②　計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単　位	単　価	施工面積	金　額

③　床工事費						③　計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単　位	単　価	施工面積	金　額

［３］床工事費						小　計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単　位	単　価	数　　量	金　額

［４］建築設備工事費					小　計	
①　電 気 設 備					①　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量	金　　額
②　ガ ス 設 備					②　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量	金　　額
③　給水・給湯設備					③　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量	金　　額
④　排 水 設 備					④　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量	金　　額

⑤　衛 生 設 備						⑤　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量		金　　額
⑥　厨 房 設 備						⑥　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量		金　　額
⑦　そ の 他 設 備						⑦　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量		金　　額
［５］建物附随工作物工事費						小　計	
出典 (コード番号)	単 価 名 称	形 状 寸 法	単　位	単　価	数　　量		金　　額

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

別　紙

曳家工事費算定数量認定表

曳家基本工事面積

コード	１階床面積 （㎡） （A）	規模補正率 （B）	２階建補正率	曳家係数 （C）	曳家基本工事面積 （㎡） （D）＝（A）×（B）×（C）	認定値 （㎡）
比較建物						

注）平家建建物について行うものとする。

様式第５９号（Ａ－４判）

木造建物解体直接工事費計算書

建物所有者		建物番号	

解体直接工事費	

工種	計算内訳					解体直接工事費
①　上屋解体工事費					①計	
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②－１　基礎撤去費（布基礎）					②計	
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②－２　基礎撤去費（束石）						
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②－３　基礎撤去費（べた基礎）						
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m^2			
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m			
②－４　基礎撤去費（独立基礎）						
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②－５　基礎撤去費（土間コンクリート）						
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
③　建築設備等解体工事費					③計	
出典（コード番号）	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額

様式第６０号（Ａ－４判）

工事内訳明細書総括表

年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

受注者住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

受注者名及び代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

別紙のとおり積算いたしました。

￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

建物等の所有者		備　考
所　　在　　地		
建　築　工　法		
規　　模		
移　転　工　法		

積 算 概 要

（注）内　容
単価について
発生材について
設計の有効期間
解体の方法
その他積算についての概要

様式第６１号（Ａ－４判）

年　月　日

工　事　工　程　表

日 工事名称	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	日数

様式第６２号（Ａ－４判）

種目内訳書・中科目内訳書

名　　称	数　量	単 位	金　額	合　計	備　考

様式第６３－１号（Ａ－４判）

細目内訳書

名　　称	摘　　要	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考

様式第６３－２号（Ａ－４判）

数 量 計 算 書

所有者氏名：　　建物番号：　　No.

名　　称	規　　格	計　　算　　式		数　量	単 位

別紙

非木造建物積算数量比較表

用途	
構造・区分	
階高	
階層	

RC造、SRC造：基礎く体（基礎コンクリート量）

コード	1F 床面積 （㎡） (a)	統計数量値 (基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ) (b)	杭地業 補正率 (c)	地盤状況 補正率 (d)	基礎コンクリート量 （㎥） (e)＝(a)×(b)×(c)×(d)
当該建物					

RC造：上部く体（コンクリート量）

コード	延床面積 （㎡） (a)	統計数量値 (ｺﾝｸﾘｰﾄ) (b)	基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ量 (c)	階高補正率 (d)	上部く体ｺﾝｸﾘｰﾄ量 (e)＝((a)×(b)－(c))×(d)	採用	採用値
当該建物							
比較建物							

RC造：上部く体（型枠）

コード	延床面積 （㎡）	上部く体 ｺﾝｸﾘｰﾄ量 (a)	統計数量値 (型枠) (b)	型枠 (c)＝(a)×(b)	採用	採用値
当該建物						
比較建物						

SRC造：控除（鉄骨分）コンクリート量

コード	延床面積 （㎡） (a)	統計数量値 (鉄骨) (b)	控除する鉄骨量 (t) (c)＝(a)×(b)	ｺﾝｸﾘｰﾄ換算値 (d)	控除ｺﾝｸﾘｰﾄ量 （㎥） (e)＝(c)×(d)
当該建物					
比較建物					

SRC造：上部く体（コンクリート量）

コード	延床面積 （㎡） (a)	統計数量値 (ｺﾝｸﾘｰﾄ) (b)	基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ量 (c)	階高補正率 (d)	上部く体ｺﾝｸﾘｰﾄ総量 (e)＝((a)×(b)－(c))×(d)	控除ｺﾝｸﾘｰﾄ量 （㎥） (f)	上部く体 ｺﾝｸﾘｰﾄ量 (g)＝(e)－(f)	採用	採用値
当該建物									
比較建物									

SRC造：上部く体（型枠）

コード	延床面積 （㎡）	上部く体 ｺﾝｸﾘｰﾄ総量 (a)	統計数量値 (型枠) (b)	型枠 (c)＝(a)×(b)	採用	採用値
当該建物						
比較建物						

S造・LSG造：く体鉄骨量

コード	延床面積 （㎡） (a)	統計数量値 (b)	胴縁補正率 (c)	母屋補正率 (d)	統計数量値 （補正後） (e)＝(b)×(1－((c)+(d))	鋼材量 (t) (f)＝(a)×(e)／1,000	採用	採用値
当該建物								
比較建物								

S造・LSG造：く体鉄骨量　（平家建工場等の建物に一部2階が存する場合）

コード	対象面積 （㎡） (a)	統計数量値 (b)	鋼材量 (t) (c)＝(a)×(b)／1,000	採用	採用値
当該建物					
比較建物					
当該建物					
比較建物					

備考１：上段が一部２階が存する部分で、下段が一部2階が存しない部分とする。
備考２：一部2階が存する部分と一部2階が存しない部分について、それぞれ比較を行うものとする。

S造・LSG造：く体鉄骨量　（走行クレーンが設置されている場合）

コード	延床面積 （㎡）	対象面積 (ｸﾚｰﾝ有) (a)	統計数量値 (b)	補正率 (c)	統計数量値 （補正後） (d)＝(b)×(c)	対象面積 (ｸﾚｰﾝ無) (a`)	鋼材量 (t) (e)＝((a)×(d)＋(a`)×(b))／1,000	採用	採用値
当該建物									
比較建物									

備考１：補正率は走行クレーンが設置されている場合のものとする。

注：RC造の主要構造部の一部が異種材料で施行されている場合のコンクリート量、S造の平家建工場等の建物に一部2階が存する場合でかつ一部部材等異種材料の場合等、本比較表によりがたい場合については、適宜別紙（任意様式）により前欄との比較を行うものとする。

様式第６４号（Ａ－４判）

不可視部分調査表

調査者		年月日	

建物所有者	住　　所	都道　　郡　　町 府県　　市　　村　　大字
	氏　名　又　は 法人・代表者名	

建物番号	調査対象建物・構造用途	不可視部分の名称

既存図による調査	□　有（入手先　（　　）） 種類名称　□建築確認申請通知書の設計図 □請負契約書の添付設計図 □完成時の竣工図 □その他の図面等（　　） ①既存図と調査物件との相違の有無 □有（内容　　） □無 ②既存図と既存図設計書（□有　□無）との相違の有無 □有（内容　　） □無 □　無（聞き取り調査必要）
聞き取り調査の必要性	□　要 □　否　（理由　　）
聞き取り調査	聞き取り先（所有者　　） 聞き取り方法　□面談　□電話　□その他（　　） 聞き取り結果 （　　） 聞き取り先（設計者　　）（TEL　　） 聞き取り方法　□面談　□電話　□その他（　　） 聞き取り結果 （　　） 聞き取り先（施工者　　）（TEL　　） 聞き取り方法　□面談　□電話　□その他（　　） 聞き取り結果 （　　）
その他の調査	調査先（　　）（TEL　　） 調査方法　□面談　□電話　□その他（　　） 調査結果 （　　）
不可視部分の確認結果	一級建築士

注１　「その他の調査」とは、例えば基礎杭における起業者による地質調査等の確認をいう。
注２　聞き取り調査等の聞き取り先が法人等の場合は、可能な限り担当者の氏名を記載すること。
注３　工作物の不可視部分調査表を作成する場合は、様式中「建物所有者」を「物件所有者」に読み替え、「調査対象建物・構造用途」については、工作物の種類とする。なお、井戸の不可視部分の確認結果は、公共用地取得実務経験者に替えることができる。

様式第６５号（Ａ－４判）

法令適合性調査表

現　況　調　査							
所　在　地					建物番号		
建　物 所有者	住所又は 所 在 地			氏名又は 名　　称			
土　地 所有者	住所又は 所 在 地			氏名又は 名　　称			
項 目 法 令 等 名	調査時			建築時又は大規模な増改築時			
	適	否	要検討	適	否	要検討	
建築基準法第３５条 （特殊建築物等の避難及び消火に関する技術的基準）							
建築基準法第６１条 （防火地域内の建築物）							
建築基準法第６２条 （準防火地域内の建築物）							
法令の規定に基づく施設の改善の概要							

注　「法令の規定に基づく施設の改善の概要」欄には、法令名及び条項並びに改善の概要を記載する。

様式第６６号（Ａ－４判）

発生材価額算出表

建物所有者		建物番号	

コード	種　　別	単　位	数　　量	単　　価	金　　額
計					

様式第６７号　（Ａ－４判）

建物移転料算定表［再築工法］

所有者の氏名又は名称		整理番号	

区分	内容		番号	計算式	建物番号	建物番号	建物番号	備考
基本事項	構造・用途 建築工法		(1)					
	延床面積		(2)		㎡	㎡	㎡	
	建築面積		(3)		㎡	㎡	㎡	
	建築年月		(4)		年　月	年　月	年　月	
	標準耐用年数		(5)		年	年	年	
	経過年数		(6)		年	年	年	
工事費等	建築	直接工事費	(7)	工事費(設備工事を含む)				
		共通仮設費率	(8)	木造：3%、非木造：(7)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共通仮設費	(9)	(7)×(8)				100円未満切り捨て
		純工事費	(10)	(7)＋(9)				
		諸経費率	(11)	(10)＋(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%	
		諸経費	(12)	(10)×(11)				100円未満切り捨て
		建築工事費(推定再建築費)	(13)	(10)＋(12)＋［加算額］				
	解体	直接工事費	(14)	工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共通仮設費率	(15)	木造：3%、非木造：(14)に対応する率(解体直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共通仮設費	(16)	(14)×(15) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要				100円未満切り捨て
		純工事費	(17)	(14)＋(16)				
		廃材運搬費	(18)					
		小計	(19)	(17)＋(18)				
		諸経費率	(20)	(10)＋(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%	
		諸経費	(21)	(19)×(20)				100円未満切り捨て
		廃材処分費	(22)					
		取りこわし工事費	(23)	(19)＋(21)＋(22)＋［加算額］				
補償額	同種同等	建築工事費(推定再建築費)	(24)	(13)				
		再築補償率	(25)					
		現在価額＋運用益損失額	(26)	(24)×(25)				1円未満切り捨て
		取りこわし工事費	(27)	(23)				
		法令改善費運用益損失額	(28)	別紙算出表のとおり				
		小計	(29)	(26)＋(27)＋(28)				
		消費税等相当額	(30)	(29)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
		発生材価額	(31)					
		補償額	(32)	(29)＋(30)－(31)				
	照応建物	建築工事費(推定再建築費)	(33)	(13)従前建物の推定再建築費				
		再築補償率	(34)					
		現在価額＋運用益損失額	(35)	(33)×(34)				1円未満切り捨て
		現価率	(36)					
		従前建物の現在価額	(37)	(33)×(36)				1円未満切り捨て
		照応建物の建築工事費(推定建築費)	(38)	別紙算出表のとおり				
		推定再建築費等の差額	(39)	(38)－(13)（マイナスとなる場合備考参照）				
		取りこわし工事費	(40)	(23)				
		法令改善費運用益損失額	(41)	別紙算出表のとおり				
		小計	(42)	(35)＋(39)＋(40)＋(41)				
		消費税等相当額	(43)	(42)×消費税率の税率				1円未満切り捨て
		発生材価額	(44)					
		補償額	(45)	(42)＋(43)－(44)				

※1　(13)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(23)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※2　木造建物の増築（築年次の異なる同種構造の木造建物が接合）の場合の(25)及び(26)（又は(35)及び(36)）については、適宜別紙（任意様式）により求めるものとする。

※3　(39)がマイナスの場合、(37)＞(38)のときは(37)を、(37)＜(38)のときには(37)＋（(38)－(37)）×｛1-1/(1+r)n｝を(42)欄中の(35)＋(39)の額とする（ｒ：年利率、　ｎ＝従前建物の残耐用年数)。

様式第６７号別紙（A-4 判）

照応建物の推定建築費算出表

［照 応］

	建物番号	建物番号	建物番号
所有者氏名			
照応建物の直接工事費（建築）　A			
照応建物の共通仮設費率　B （木造：３％、 非木造：Aに対応する率（移転先ごとの建築工事費の合計額））			
照応建物の共通仮設費　A × B ＝ C			
照応建物の推定建築純工事費　A＋C＝D			
照応建物の諸経費率　E （Dに対応する率（(19) を含む一発注単位））			
照応建物の諸経費　D × E ＝ F			
照応建物の推定建築費　D＋F＋［加算額］＝（38）			

法令改善費相当額の運用益損失額算出表

［同種同等］

	建物番号	建物番号	建物番号
所有者氏名			
推定再建築費　(13)			
法令改善後の直接工事費（建築）　G			
共通仮設費率　H （木造：３％、 非木造：Gに対応する率（移転先ごとの建築工事費の合計額））			
共通仮設費　G × H ＝ I			
法令改善後の推定建築純工事費　G＋I＝J			
諸経費率　K （Jに対応する率（(19) を含む一発注単位））			
諸経費　J × K ＝ L			
法令改善後の推定建築費　J＋L＋［加算額］＝M			
法令改善費相当額　M－（13）＝N			
法令改善費相当額の運用益損失額 N×{１－１／（１＋ｒ）ｎ}＝(28) ｒ：年利率　ｎ：従前の建物の残耐用年数			

［照 応］

	建物番号	建物番号	建物番号
所　有　者　氏　名			
推　定　再　建　築　費　　(13)			
照 応 建 物 の 推 定 建 築 費　　(38)			
推 定 再 建 築 費 等 の 差 額　　(38) － (13) ＝ (39)			
法 令 改 善 後 の 直 接 工 事 費　　O			
共　通　仮　設　費　率　　P （木造：３％、 非木造：Oに対応する率（移転先ごとの建築工事費の合計額））			
共 通 仮 設 費　　O × P ＝ Q			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 純 工 事 費　　O ＋ Q ＝ R			
諸　経　費　率　　S （Rに対応する率（(19) を含む一発注単位））			
諸 経 費　　R × S ＝ T			
法令改善後の推定建築費　　R ＋ T ＋［加算額］＝U			
法 令 改 善 費 相 当 額　　U－{ (13) ＋ (39) }＝V			
法 令 改 善 費 相 当 額 の 運 用 益 損 失 額 V×{１－１／（１＋ｒ）ｎ}＝ (41) ｒ：年利率　　ｎ：従前の建物の残耐用年数			

注１：表中の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

注２：築年次の異なる木造建物が接合している場合は、「法令改善費相当額」については１棟全体の法令改善費相当額を算出した上で築年次の異なる部分毎に面積按分により算出し、築年次の異なる部分毎に「法令改善費相当額の運用益損失額」を算出するものとする。なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることができるものとする。

様式第６８号　（Ａ－４判）

建物移転料算定表［曳家工法］

所有者の氏名又は名称		整理番号	

区分	内　　容		番号	計　　算　　式	建物番号	建物番号	建物番号	備考
基本事項	構造・用途		(1)					
	延床面積		(2)		㎡	㎡	㎡	
	建築面積		(3)		㎡	㎡	㎡	
	建築年月		(4)		年　月	年　月	年　月	
工事費等	建築	直接工事費	(5)	曳家工事費及び補修工事費				
		共通仮設費率	(6)	木造：３％	％	％	％	
		共通仮設費	(7)	(5)×(6)				100 円未満切り捨て
		純工事費	(8)	(5)＋(7)				
		廃材運搬費	(9)					
		小計	(10)	(8)＋(9)				
		諸経費率	(11)	(10)に対応する率（一発注単位）	％	％	％	
		諸経費	(12)	(10)×(11)				100 円未満切り捨て
		廃材処分費	(13)					
		建築工事費	(14)	(10)＋(12)＋(13)＋［加算額］				
補償額		建築工事費	(15)	(14)				
		消費税等相当額	(16)	(15)×消費税等の税率				1 円未満切り捨て
		補償額	(17)	(15)＋(16)				

※ (14)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、建築工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

様式第６９号　（Ａ－４判）

建物移転料算定表［改造工法］

所有者の氏名又は名称		整理番号	

区分		内容	番号	計算式	建物番号	建物番号	建物番号	備考
基本事項		構造・用途 建築工法	(1)					
		延床面積	(2)		㎡	㎡	㎡	
		建築面積	(3)		㎡	㎡	㎡	
		建築年月	(4)		年　月	年　月	年　月	
工事費等	建築	直接工事費	(5)	改造工事費				
		共通仮設費	(6)	(5)×(木造：３%、非木造：(5)に対応する率（移転先の建築直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		改造純工事費	(7)	(5)＋(6)				
		諸経費	(8)	(7)×((7)＋((14)に対応する率（一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建築工事費	(9)	(7)＋(8)＋［加算額］				
	解体	直接工事費	(10)	切取工事費及び切取面補修工事費 （廃材運搬費及び廃材処分費を除く）				
		共通仮設費	(11)	(10)×(木造：３%、非木造：(10)に対応する率（解体直接工事費の合計額)） 建築の共通仮設を解体で共有できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て
		解体純工事費	(12)	(10)＋(11)				
		廃材運搬費	(13)					
		小計	(14)	(12)＋(13)				
		諸経費	(15)	(14)×((7)＋(14)に対応する率（一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃材処分費	(16)					
		解体工事費	(17)	(14)＋(15)＋(16)＋［加算額］				
補償額		改造工事費	(18)	(9)				
		解体工事費	(19)	(17)				
		小計	(20)	(18)＋(19)				
		消費税等相当額	(21)	(20)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
		発生材価額	(22)					
		補償額	(23)	(20)＋(21)－(22)				

※　(9)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(17)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

様式第７０号　（Ａ－４判）

建物移転料算定表［復元工法］

所有者の氏名又は名称		整理番号	

区分	内容		番号	計算式	建物番号	建物番号	建物番号	備考
基本事項	構造・用途 建築工法		(1)					
	延床面積		(2)		㎡	㎡	㎡	
	建築面積		(3)		㎡	㎡	㎡	
	建築年月		(4)		年　月	年　月	年　月	
	経過年数		(5)					
工事費等	建築	直接工事費	(6)	復元工事費				
		共通仮設費	(7)	(6)×（木造：3%、非木造：(6)に対応する率（移転先ごとの建築直接工事費の合計額)）	%	%	%	100円未満切り捨て
		復元純工事費	(8)	(6)＋(7)				
		諸経費	(9)	(8)×（(8)＋（(15)に対応する率（一発注単位）））	%	%	%	100円未満切り捨て
		建築工事費	(10)	(8)＋(9)＋［加算額］				
	解体	直接工事費	(11)	運搬費を含む（廃材運搬費及び廃材処分費を除く）				
		共通仮設費	(12)	(11)×（木造：3%、非木造:(11)に対応する率（解体直接工事費の合計額)） 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て
		解体純工事費	(13)	(11)＋(12)				
		廃材運搬費	(14)					
		小計	(15)	(13)＋(14)				
		諸経費	(16)	(15)×（(8)＋(15)に対応する率（一発注単位)）	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃材処分費	(17)					
		解体工事費	(18)	(15)＋(16)＋(17)＋［加算額］				
補償額		復元工事費	(19)	(10)				
		解体工事費	(20)	(18)				
		小計	(21)	(19)＋(20)				
		消費税等相当額	(22)	(21)×消費税等の税率				１円未満切り捨て
		発生材価額	(23)					
		補償額	(24)	(21)＋(22)－(23)				

※　(10)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(18)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

様式第７１号（Ａ－４判）

建物移転料算定表［除却工法］

所有者の氏名又は名称		整理番号	

区分		内容	番号	計算式	建物番号	建物番号	建物番号	備考
基本事項		算定の種別	(1)	イ（建物の一部を切り取る場合）又は ロ（建物を再現する必要がない場合）	イ	イ	ロ	
		構造・用途 建築工法	(2)					
		延床面積	(3)		㎡	㎡	㎡	
		建築面積	(4)		㎡	㎡	㎡	
		建築年月	(5)		年　月	年　月	年　月	
		標準耐用年数	(6)		年	年	年	
		経過年数	(7)		年	年	年	
工事費等	建築	直接工事費	(8)	切取部分又は従前建物の建築工事費 （設備工事費含む）				
		共通仮設費	(9)	(8)×（木造：3%、非木造：(8)に対応する率）	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(10)	(8)＋(9)				
		諸経費	(11)	(10)×（(10)＋(17)に対応する率（一発注単位））	%	%	%	100円未満切り捨て
		建築工事費(推定再建築費)	(12)	(10)＋(11)＋［加算額］				
	解体	直接工事費	(13)	切取工事費（切取面補修工事費含む）又は 取りこわし工事費（廃材運搬費及び廃材処分費を除く）				
		共通仮設費	(14)	(13)×（木造：3%、非木造：(13)に 対応する率（解体直接工事費の合計額））	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(15)	(13)＋(14)				
		廃材運搬費	(16)					
		小計	(17)	(15)＋(16)				
		諸経費	(18)	(17)×（(10)＋(17)に対応する率（一発注単位））	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃材処分費	(19)					
		解体(取りこわし)工事費	(20)	(17)＋(18)＋(19)＋［加算額］				
補償額		建築工事費(推定再建築費)	(21)	(12)				
		現価率	(22)					
		切取部分又は建物の現在価額	(23)	(21)×(22)				1円未満切り捨て
		解体(取りこわし)工事費	(24)	(20)				
		小計	(25)	(23)＋(24)				
		消費税等相当額	(26)	(24)×消費税等の税率				1円未満切り捨て
		発生材価額	(27)					
		補償額	(28)	(25)＋(26)－(27)				

※1 (12)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(20)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※2 木造建物の増築（築年次の異なる同種構造の木造建物が接合）の場合の(22)及び(23)については、適宜別紙（任意様式）により求めるものとする。

様式第７２号（Ａ－４判）

建　物　移　転　料　算　定　表

所　　在		
所 有 者	住　　所	
	氏　　名	

建物番号	種　　別	延面積	消費税等抜き補償額 ①	消費税等課税対象額 ②	消費税等相当額 ②×税率＝③	補　償　額 ①＋③	㎡当たり単価 (①÷延面積)	移転工法	工法期間	摘要
計										

様式第７３号①

機 械 設 備 調 査 表

<table>
<tr><td>機械設備の所在地</td><td></td><td>調 査 年 月 日</td><td></td><td>調 査 者</td><td></td><td>整理番号</td><td></td></tr>
<tr><td>機械設備の所有者の氏名又は名称</td><td></td><td>機械設備所有者の住所又は主たる事業所の所在地</td><td colspan="3"></td><td>業種区分
（産業分類）</td><td></td></tr>
<tr><td>製造（加工）工程

（当該工場における製品等の製造、加工又は販売等の工程及び建物等の配置との関係が複雑な場合は、製造、加工等行う製品ごとに第11条の「製造工程図」及び第12条の「動線配置図」を作成する。）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>稼働状況等</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>法令の適合性等</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

様式第７３号②

機 械 設 備 調 査 表

番号	機　械　名	数量	取得年月	仕　　　様		製造所名等	形状・寸法（m）（W・L・H）	質量（ｔ）	基礎寸法・設置状況（W・L・H）	復元の可否	備考
				型式・能力	出力						
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	

様式第７４号

機 械 設 備 算 定 内 訳 書 （総括表）

整理番号　：　　工　　法　：
所有者氏名：　　業種区分　：
所在地　　：　　算定年月　：

復元費又は再築費 計 (C)	撤去費 計 (D)	廃材運搬費 (E)	廃材処分費 (F)	計 C+D+E+F＝ (G)	消費税等相当額 G× %＝ (H)	売却価格（Ｉ）		補 償 額 G＋H－I
						ｽｸﾗｯﾌﾟ価格	中古品売却価格	

番 号	機 械 名	数 量	機 器 別 移転工法	復元工事費又は再築工事費 （A）	再築補償率			復元費又は再築費 A 又は A × B=(C)	撤去費 (D)	備 考
					経過年数 (年)	標準耐用年数 (年)	補償率 (B)			
	小 計									
	合 計									

様式第７５号

機 械 設 備 算 定 内 訳 書（復元工事費又は再築工事費）

番号	機 械 名	数量 (A)	機器別移転工法	直接工事費		共通仮設費	純工事費	据付間接費		現場管理費	工事原価	一般管理費等	機器等購入費		復元工事費又は再築工事費	備考
				機械別工事費 (B)	計 A × B (C)	C × % (D)	C + D (E)	設備機械工 A ×据付労務費 (F)	計 F × 130% (G)	E × % (H)	E + G + H (I)	I × % (J)	購入費単価 (K)	計 A × K (L)	I + J + L (M)	
	小 計															
	合 計															

様式第７６号

機 械 設 備 算 定 内 訳 書 （撤去費）

番号	機械名	数量 (A)	機器別 移転 工法	直接工事費 機械別 工事費 (B)	直接工事費 計 A × B (C)	共通仮設費 C ×　% (D)	純工事費 C + D (E)	据付(撤去)間接費 設備機械工 A ×撤去労務費 (F)	据付(撤去)間接費 計 F × 130% (G)	現場管理費 E ×　% (H)	工事原価 E + G + H (I)	一般管理費等 I ×　% (J)	撤去費 I + J (K)	備　考
	小　計													
	合　計													

様式第７７号

機械設備直接工事費明細書

番　号		機 械 名	

項　目		内　訳	仕　様	単位	単　価	復　元		再　築		備　考
						数量	金　額	数量	金　額	
据付	①据付費	設備機械工		人						
		普通作業員		人						
		（据付労務費　計）	＝a							
		仮設費		式						
	②機械基礎費	基礎工事費		式						
		基礎ボルト		本						
	③運搬費	復元運搬費		台						
		持込輸送費		台						
	④直接経費	総合試運転費		式						
		電力料等	×　Hr	KWH						
		機械経費	a × 2%	式						
	⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式						
	⑥材料その他			式						
	直接工事費（据付）　計									
撤去	⑦撤去費	設備機械工		人						
		普通作業員		人						
		（撤去労務費　計）	=b							
		仮設費		式						
	⑧基礎撤去費			式						
	⑨直接経費	機械経費	b × 2%	式						
	⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式						
	⑪材料その他			式						
	直接工事費（撤去）　計									

様式第７８号

機 械 設 備 据 付 工 数 等 計 算 書

番号	機 械 名	機器等の質量(t)	機械分類	機械分類（工数歩掛）(A)				環境補正(B)	据付工数			中古処分の可否	撤去工数				備　考
													復元する場合		再築する場合		
				1	2	3	4		工数歩掛（人）A × B (C)	設備機械工（人）C × 0.9 (D)	普通作業員（人）C × 0.1 (E)	可：○	設備機械工 D × 0.6 (F)	普通作業員 E × 0.6 (G)	設備機械工 D × 0.4 (H)	普通作業員 E × 0.4 (I)	
				2.4 ×0.776	4.8 ×0.776	4.8 ×	7.5 ×										

様式第７９号

機 械 設 備 運 搬 台 数 計 算 書

番号	機 械 名	機械等の質量、形状・寸法					運搬車輌（　　t 車）		質量基準 運搬台数 A÷C ＝（E）	面積基準 運搬台数 B÷D ＝（F）	認定台数 E又はF	備　考
		質量(t) (A)	W・L・H（m）			面積（㎡） (B)	積載質量 (C)	積載面積 (D)				

様式第８０号

機 械 設 備 見 積 比 較 表

番号	機　械　名	見積業者名及び見積金額（円）		採用金額（円）	備　　考

様式第８１号（Ａ－４判）

工 作 物 調 査 表

調査年月日		調査者		枚数	全　葉の内
工作物所在地					
工作物所有者	住　所 又　は 所在地		氏名又 は名称		
土地所有者	住　所 又　は 所在地		氏名又 は名称		
建物所有者	住　所 又　は 所在地		氏名又 は名称		
摘　　要					

字	地番	種類	形状寸法	単位	数量	起業地・ 残地の別	摘　要

（備考）１　種類欄には、工作物の名称を記載すること。

２　面積、容積等を算出するための縦、横、高さ等の数量は摘要欄に記載すること。

３　工作物所有者、土地所有者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。

４　法令の規定に基づき施設の改善が必要となる場合は、その概要を摘要欄に記載すること。

様式第８２号（Ａ－４判）

工 作 物 移 転 料 算 定 表

¥	氏名又は名称	全　　葉の内
		地内

大　字	字	地　番	起 業 地 残地の別	移転義務 の 有 無	種　　類	規　　格	単位	数量	単　価	金　　額	摘　　要

（備考）　「法令による改善が必要な工作物」については、摘要欄に「別紙算出表のとおり」と記載すること。

様式第８３号

附 帯 工 作 物 調 査 表

						枚数	全　葉の内
工作物の所在地		調査年月日		調査者		整理番号	
工作物の所有者の氏名又は名称		工作物所有者の住所又は主たる事務所の所在地					
土地の所有者の氏名又は名称		土地の所有者の住所又は主たる事務所の所在地					
建物の所有者の氏名又は名称		建物所有者の住所又は主たる事務所の所在地					

字	地番	種類・名称	構造・形状・寸法	数量	単位	設置年月	起業地・残地の別	備考

（備考）　１　工作物所有者、土地所有者及び建物所有者が法人の場合には、法人を代表する者の住所及び氏名を併記すること。
　　２　法令の規定に基づき施設の改善が必要となる場合は、その概要を備考欄に記載すること。

様式第８４号　（Ａ－４判）

附 帯 工 作 物 補 償 額 算 定 表

工作物の所在地		所有者住所		整理番号	
工作物の所有者		移転工法	構外・構内	算定年月日	

復元費又は再築費　計 ［H］	解体撤去費　計 ［Ｉ］	廃材運搬費 （諸経費除く） ［Ｊ］	諸経費率 （廃材運搬費） ［K］	諸経費 （廃材運搬費） J×K=［L］	廃材運搬費 J+L=［M］	廃材処分費 ［N］	計 H+I+M+N =［O］	消費税等相当額 O×　%=［P］	発生材価額 ［Q］	補償額 O＋P－Q

番号	字	地番	起業地 残地の別	移転義務 の有無	〔上段〕　種類・名称 〔下段〕　構造・形状・寸法	単位	数量 [A]	単価 [B]	純工事費 A×B=[C]	諸経費率 [D]	諸経費 C×D =[E]	復元価格 又は再調達 価格 C+E=[F]	再築補償率（%） 耐用 年数	経過 年数	補償率 [G]	復元費又は再築費 (解体撤去費除く) F上段又は F上段×G=[H]	解体撤去費 [F下段]＝[I]	備　考

様式第８５号　（Ａ－４判）

附 帯 工 作 物 補 償 額 比 較 表

工作物の所在地		所有者住所			整理番号	
工作物の所有者		移転工法	構外・構内	算定年月日		

番号	〔上段〕 種類・名称 〔下段〕 構造・形状・寸法	移転工法	単位	数量 [A]	単価 [B]	純工事費 A×B=[C]	諸経費率 [D]	諸経費 C×D=[E]	復元価格 又は 再調達価格 C+E=[F]	再築補償率(%) 耐用年数	経過年数	補償率 [G]	復元費又は再築費 (解体撤去費除く) F上段又は F上段×G=[H]	解体撤去費 [F(下段)]=[I]	復元費又は再築費 [H]+[I]	判定	備考

様式第８６号

石 綿 調 査 表

<table>
<tr><td>調　査　年　月　日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td>調　査　者</td><td></td></tr>
<tr><td>建 物 等 の 所 在 地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">建 物 等 の 所 有 者</td><td colspan="2">住所（所在地）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">氏 名（名 称）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>建 物 等 の 番 号</td><td></td><td>建物の構造・用途・面積</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>（１）建物等の建築等時期の調査</td><td colspan="2">建物建築等時期
年　　月</td><td colspan="2">□建物登記記録　□建築確認書
□建築請負契約書　□設計図書
□その他（　　）</td></tr>
<tr><td>（２）調査方法及び石綿含有建材の名称</td><td colspan="4">○調査方法
・目視による石綿使用の有無の確認
□なし　□あり　□使用の可能性あり、または不明

・既存図等による石綿使用の有無の確認
□なし　□あり　□使用の可能性あり、または不明

・施工業者等への石綿使用の有無の確認
□なし　□あり　□使用の可能性あり、または不明

・建物等所有者への石綿使用の有無の確認
□なし　□あり　□使用の可能性あり、または不明

・その他の方法（　　）での石綿使用の有無の確認
□なし　□あり　□使用の可能性あり、または不明

○使用を確認した石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等の名称
（　　）

○調査した石綿含有成形板（仕上げ材等）の名称
（ 別紙「石綿含有建築材料表」参照　　）

○分析調査の有無
□分析調査する　□分析調査しない
（判定理由：　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（３）分析調査</td><td colspan="4">分析調査結果報告書による</td></tr>
<tr><td colspan="4">□使用されている　□使用されていない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（４）最終判定
（対象石綿の使用有無）</td><td colspan="4">□使用されている　（みなし含有の場合を含む。）
□使用されていない</td></tr>
<tr><td colspan="4">判定理由：</td></tr>
<tr><td>備　　考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

別紙

石 綿 含 有 建 築 材 料 表

建物等の番号：
所　　有　　者：

仕上材名称	形状寸法	石綿使用の判定		備考

判定･･･○　石綿の使用なし
△　石綿の使用の可能性ありまたは不明
×　石綿の使用あり

様式第８７号

殿

調 査 承 諾 確 認 書

年度　　業務に係る下記の建物等に対する石綿調査算定要領に基づく分析調査については、下記により承諾したことを確認致します。

記

建 物 等 の 所 有 者 氏 名		
建物等の番号	構造・用途	承 諾 の 条 件

年　　月　　日

建物等所有者 住所

氏名　　㊞

様式第８８号

立　竹　木　調　査　表

調査年月日		調査者		全　葉の内

立竹木の所在地			
立竹木所有者 の氏名又は名称		立竹木所有者の住所又は 主たる事務所の所在地	

地番	番号	分類	樹種名	樹齢 又は 林齢 年	樹高 幹高 等 m	胸高 直径 又は 幹周 cm	葉張 m	被覆 面積 ㎡	単位面積当たり の植林本数又 は栽培の本数	管理状況 及び 植生状況	数量	単位	摘要

（備考）

1　立竹木所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の氏名および住所」を記載すること。
2　分類欄には、高木、株物、玉物、生垣、特殊樹、利用樹、風致木、地被類、芝類、ツル性類、用材林、果樹、特用樹、竹林と記載すること。
　ただし、風致木については、高木、株物等の種別、収穫樹については、園栽培又は散在樹も併記すること。
3　もうそう竹については、樹種名欄に園栽培、自然林も併記すること。
4　被覆面積の計算根拠を摘要欄に記載すること。
5　基準細則第２５－２第１項第１号に該当する場合は、移植が困難である理由を摘要に記載すること。
6　立竹木を取得する場合は、他の立竹木と調査表を分けることとし、摘要欄に「取得」と記載すること。
7　用材林の管理状況については、「適正」「未管理」の別を記載すること。
8　用材林にあっては、林齢調査の内容等を摘要欄に記載すること。
9　用材林で材積の調査を要するものは、摘要欄に材積計算書又は算出根拠を記載するとともに、葉張欄を訂正して材積を記載すること。
10　起業地、残地の別を摘要欄に記載すること。

様式第８９号

収穫樹(園栽培)管理程度補正表

1,000㎡あたり

氏名又は名称					立竹木の所在地								
樹種	規格又は樹齢	伐採					移植						
		修正額	管理程度補正率	補正後修正額	伐採費	伐採補償額	減収額	枯損額	計	管理程度補正率	補正後計	移植費	移植補償額
A	B	C	D	E=C×D	F	G=E+F	H	I	J=H+I	K=D	L=J×K	M	N=L+M

（備考）１　「移植補償額Ｎ」については、「伐採補償額Ｇ」を超えないものとする（超える場合にはＮ欄は空白とする）。
２　管理程度補正率が１．０である場合には、物件移転等標準書（単価表編）に単価が掲載されるため、本表は作成不要である。
３　消費税課税対象額を上段に（　）書きで記載する。

様式第９０号

管理程度補正判定表

調査年月日		調査者		整理番号	

用材林の所在地			
用材林所有者の氏名又は名称		用材林所有者の住所又は主たる事務所の所在地	

地番	番号	樹種名	胸高直径	林齢(年)	数量	単位	調査対象地の土地面積	1㌶当り植栽本数	1㌶当り適正本数	1㌶当り植栽密度の状況	下刈り枝打ち等の状況	管理程度の判定	管理程度補正率①	適正管理取得単価②	未管理補正単価①×②＝③	未管理上限単価	取得適用単価	摘要
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							
										適・否	良・否							

様式第９１号

立　竹　木　補　償　額　算　定　表

全　葉の内

立竹木の所在地																		
立竹木所有者の氏名又は名称							立竹木所有者の住所又は主たる事務所の所在地											
地番	番号	分類	樹種名	樹齢又は林齢	胸高直径	樹高幹高等	幹周	葉張	管理・植生の状況及び風致木	構外・構内・移植・伐採・取得の区分	単位	数量	単価	補償額	消費税等課税対象額		移転義務の有無	摘要
															単価	金額		

（備考）

１　番号欄には立竹木調査表の番号を記載すること。

様式第９２号

墓　地　管　理　者　調　査　表

調査年月日		調査者		整理番号	
墓地所在地					

所有者	墓地所有者の氏名又は名称	墓地所有者の住所又は主たる事務所の所在地
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所
管理者	墓地管理者の氏名又は名称	墓地管理者の住所又は主たる事務所の所在地
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所

包括団体の名称及び宗教法人・非宗教法人の別	
財産処分等に関する規則	
永代使用料に関する事項	

墓地使用（祭し）者の氏名	墓地使用（祭し）者の氏名

【備考】

様式第９３号

墓地使用(祭し)者調査表

調査年月日		調査者		整理番号	

墓地の所在地					
墓地使用(祭し)者の氏名		墓地使用(祭し)者の住所			
受任者又は承継人の氏名		受任者又は承継人の住所		原因	
墓地使用(祭し)者単位の霊数					

番号	法名（戒名）	俗名	性別	享年	死亡年月日	火葬、土葬の区分

様式第９４号

墓 碑 類 調 査 表

調査年月日		調査者		枚数	

墳墓の所在地						
墳墓の所有者（墓地使用（祭し）者）	住所又は所在地		氏名又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名	
墓地管理者	住所又は所在地		氏名又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名	
墓地所有者	住所又は所在地		氏名又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名	
摘要						

字	地番	番号	構造（種類）	規模形状寸法使用材料	埋葬年月日	遺体又は遺骨数	火葬土葬の別	単位	数量	摘要

（備考）　１　番号欄には、墓地使用（祭し）者調査表の霊体番号を記載すること。
　　２　構造（種類）欄には、墓碑類の種別（石塔、墓誌等）を記載すること。
　　３　形状寸法欄には、石塔（花台等を含む。）の各部分ごとに縦×横×高さ＝体積を記載し、一基ごとに集計すること。

様式第９５－１号

改葬補償金算定書

墳墓所在地		移転工法	
墳墓所有者の 住所又は所在地		墳墓所有者の 氏名又は名称	

種別	単位	数量	金額	消費税等課税対象額	備考
改葬料	式	1			
墓碑類移転料	式	1			
墳墓工作物移転料	式	1			
墳墓立竹木補償金	式	1			
交通費	式	1			
計					
消費税等相当額					
補償額					

様式第９５ー２号

改 葬 料 算 定 表

￥					氏名又は名称		
墳 墓 の 所 在 地							
種　　別			単　位	数　量	単　価	金　額	摘　　要
改葬料	土　葬	土　葬	遺体				
		火葬料	遺体				
	火　葬	基本類 (カロート有)	遺骨				
		基本類 (カロート無)	遺骨				
		累加額	遺骨				
	計						

様式第９６号

祭 し 料 算 定 書

祭し料・弔祭料の対象となる施設	所在地		種別	
	所有者			
被補償者	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
	法人の代表者の住所			
	法人の代表者の氏名			

① 祭し料

種別等	数量	単位	単価	補償額	消費税等課税対象額		備考
					単価	金額	
基本額 累加額		基 基					
合計							

② 消費税等相当額

消費税等課税対象額　　×　税率　　＝

①＋② 補償額

備考）　種別欄には、墳墓等の施設名を記載する。

様式第９７号（Ａ－４判）

営業調査総括表

<table>
<tr><td>調査者</td><td></td><td>調査年月日</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>氏名又は名称</td><td></td><td>住 所
又は
所在地</td><td colspan="2">☎ （ ） －</td><td>代表者氏名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">設立年月日</td><td colspan="2"></td><td>営業種目</td><td></td><td>資本金</td><td>円</td></tr>
<tr><td>法人の組織（支店等及び子会社）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td rowspan="7">移転等の対象となる事業所等</td><td>名称</td><td></td><td>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>責任者の氏名</td><td></td><td>開設年月日</td><td></td><td>平均賃金</td><td colspan="2">円</td></tr>
<tr><td>営業種目</td><td></td><td>許認可等</td><td></td><td>従業員数</td><td colspan="2">名</td></tr>
<tr><td colspan="7">敷地及び建物の所有関係</td></tr>
<tr><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td colspan="2">製造、加工又は販売等の主な品目</td><td>主な
仕入先</td><td colspan="2">主な
販売先（得意先）</td><td colspan="2">売上構成</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td colspan="2"></td><td>品目</td><td>構成比(%)</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
</table>

様式第９８号（Ａ－４判）

損益計算書比較表

（単位：円）

年度又は期別 項　　目	年度	(%)	年度	対前年比 (%)	年度	対前年比 (%)	備　考
①　総　売　上　高							
②　売　上　原　価							
③　売　上　利　益							
④　販売費及び一般管理費							
⑤　営　業　利　益							
⑥＝⑤／①　総売上高対所得率							
⑦＝④／①　総売上高対経費率							

（備考）　（%）は、小数点以下第２位切り捨てとする。

様式第９９号（Ａ－４判）

仕　入　先　調　査　表

仕入先名称	所　　在	品　　名

様式第１００号（Ａ－４判）

従　業　員　調　査　表

（単位：円）

従業員氏名	性別	年齢	職種	直近3月間の賃金				摘要
				年　月	年　月	年　月	合計	
				賃金	賃金	賃金		

（備考）基準細則第２７第１項（３）ただし書き各号に該当する従業員については、摘要欄に該当する条文番号を記載すること。

様式第１０１号（Ａ－４判）

営業補償金算定書（営業廃止の補償）

氏名又は名称　　（単位：円）

補償項目	計算式	（消費税等課税対象額）補償額	備考
営業権等の補償額			
資産、商品、仕掛品等の売却損の補償額			
その他資本に関して通常生ずる損失の補償額			
解雇予告手当相当額の補償額			
転業に通常必要とする期間中の休業手当相当額の補償額			
その他労働に関して通常生ずる損失の補償額			
転業に通常必要とする期間中の従前の収益（ 又は所得） 相当額の補償額			
解雇する従業員に対する離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

様式第１０２号（Ａ－４判）

営業補償金算定書（営業休止の補償）

氏名又は名称　　（単位：円）

補償項目	計算式	（消費税等課税対象額）補償額	備考
固定的な経費の補償額			
従業員に対する休業手当相当額の補償額			
休業期間中の収益減又は所得減の補償額			
一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失の補償額			
商品、仕掛品等の減損の補償額			
移転広告費その他店舗等の移転に伴い通常生ずる損失の補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

（備考）第８条「仮営業所を設置して営業を継続する場合」の補償額の算定にあたっては、本様式に準じて作成すること。

様式第１０３号（Ａ－４判）

営業補償金算定書（営業規模縮小の補償）

氏名又は名称　　（単位：円）

補償項目	計算式	（消費税等課税対象額） 補償額	備考
固定資産の売却損の補償額			
解雇予告手当相当額の補償額			
その他資本及び労働の 過剰遊休化により通常生ずる 損失の補償額			
経営効率が低下することにより 通常生ずる損失の補償額			
解雇する従業員に対する 離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

様式第１０４－１号（Ａ－４判）

固 定 的 経 費 内 訳 書

（単位：円）

科　　目	認　定　金　額	消費税等課税対象額	摘　　要	付属明細書番号
合計				

様式第１０４－２号（Ａ－４判）

固 定 的 経 費 付 属 明 細 書

科目名　　（単位：円）

内　　訳	損益計算書計上額	収益に加算できる額	固定的経費認定額	消費税等課税対象額	摘　　要
合計					

様式第１０５号（Ａ－４判）

従業員に対する休業手当相当額算定書

（単位：円）

従業員 氏名	直近 ３月間の 賃金総額 A	暦日数 B	平均賃金 (A／B) C	合計 D	補償率 E	補償 期間 (日) F	補償額 (D×E×F) G	摘要

（備考）C（平均賃金）については、１円未満切り捨て

様式第１０６号（Ａ－４判）

認 定 収 益 額 算 定 書

（単位：円）

科　　目		金　　額	摘　　要
①	営　業　利　益		
② (③＋④) ③ ④	販売費・一般管理費のうち費用としないもの		
⑤ (⑥＋⑦) ⑥ ⑦	営　業　外　収　益		
⑧ (⑨＋⑩) ⑨ ⑩	営　業　外　費　用		
⑪ (⑫＋⑬) ⑫ ⑬	特　別　利　益		
⑭ (⑮＋⑯) ⑮ ⑯	特　別　損　失		
⑰ (①＋②＋⑤－⑧＋⑪＋⑭)	認　定　収　益　額		

※科目は、損益計算書等の科目にあわせて記載する。

様式第１０７号（Ａ－４判）

得意先喪失補償額算定書

（１） 製造業

業種分類No.		業種内容：			法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率 %	全従業員数 名

区分		勘定科目	金額	科目の内容	備考
(A)売上高		① 売上高			
		② △ 売上値引等			
		③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
		計			
(B)製品売上原価	(a)材料費	① 期首材料棚卸高			
		② 材料仕入高			
		③ △ 期末材料棚卸高			
		計			
	(b)人件費	① 雑給			臨時雇用の賃金・給与
		計			
	(c)経費	① 特許権利使用料			
		② 外注加工費			
		③ 動力・光熱費			
		④ 運搬費			外注運賃・自社車両費（燃料・修繕費を含む。）
		⑤ 消耗品費			消耗工具・器具を含む。
		計			
	変動費合計（(a)＋(b)＋(c)）				
	(d) 総製造費用				
	(e) 製品売上原価				
(C)商品売上原価	① 期首商品棚卸高				
	② 商品仕入高				
	③ △ 仕入割引等				
	④ △ 期末商品棚卸高				
	計				
(D)販売費・一般管理費	① 容器包装費				荷造材料費を含む。
	② 発送配達費				荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販売促進費				販売手数料、見本費を含む。
	④ 雑給				臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外注費				
	計				

(1) 製品売上原価

① 製造原価の中の総製造費用（材料費、人件費、経費）を固定費と変動費に分解する。

$\frac{\text{変動費}}{\text{総製造費用}}$ ＝ ―――― ＝ 〔E〕　　％（変動費率）　（小数点以下第４位切り捨て）

（注） 総製造費用＝材料費＋人件費＋経費

② 製品売上原価の中の変動費

変動費 ＝ 製品売上原価 × 変動率

＝ (e)×〔E〕 ＝ 〔F〕　　円

（注） 製品売上原価＝期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高

(2) 商品売上原価

変動費 ＝ 商品売上原価 ＝ 〔C〕　　円

(3) 販売費・一般管理費及び営業外費用の中から変動費を抽出する。

変動費 ＝ 〔D〕　　円

(4) 限界利益率

$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}}$ ＝ $\frac{〔A〕 - \{〔F〕 + 〔C〕 + 〔D〕\}}{〔A〕}$

＝ ＝ ％

限界利益率　　％

（小数点以下第４位切り捨て）

(5) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前１か月の売上高（1円未満切り捨て） × 売上減少率 × 限界利益率

＝

（1円未満切り捨て）

補償額　　円

様式第１０８号（Ａ－４判）

得意先喪失補償額算定書

（２）建設業

業種分類 No.	業種内容		法人・個人
資本金　　千円	年間売上高　　千円	売上減少率　　％	全従業員数　　名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕工事原価	① 材料費			
	② 仮設経費			仮設材賃借料、仮設損料、仮設損耗費等
	③ 機械等経費			機械等賃借料、機械等損料、機械等運搬費等
	④ 外注費			労務下請をしている場合の賃金を含む。
	⑤ 動力用水光熱費			電力、ガス、水道、石油等の費用及び計器類の損料。現場の事務、管理の経費
	⑥ 設計費			外注設計料、社内の設計費の負担額
	⑦ 運搬費			現場関係の運送諸経費、自社車両費を含む。
	⑧ 労務費			現場における直接作業に対する労務者の賃金、割増金、現物給与等
	計			
〔C〕販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費を含む。
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外注費			
	計			
〔D〕変動費合計（(B)+(C)）				

(1)　限界利益率

$$\frac{\text{売上高－変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕－〔D〕}{〔A〕} = \underline{\qquad\qquad} =$$

（小数点以下第４位切り捨て）

限界利益率　　％

(2)　一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前１カ月の売上高（1円未満切り捨て）　×　売上減少率　×　限界利益率

＝

（1円未満切り捨て）　補償額　　円

様式第１０９号（Ａ－４判）

得意先喪失補償額算定書

（３）卸・小売業

業種分類(卸・小)No.	業種内容：	法人・個人

資本金　　千円	年間売上高　　千円	売上減少率　　％	全従業員数　　名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕売上原価	① 期首商品棚卸高			
	② 商品仕入高			
	③ △仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④ △期末商品棚卸高			
	計			
〔C〕販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費
	② 発送配達費			荷造・運搬費、車両費、燃料費
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外注費			
	⑥ 保管料			
	⑦ 保険料			商品保険料
	計			
〔D〕変動費合計((B)+(C))				

(1)　限界利益率

$$\frac{\text{売上高}-\text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕-〔D〕}{〔A〕} = \underline{\qquad\qquad} =$$

（小数点以下第４位切り捨て）

限界利益率　　％

(2)　一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前１カ月の売上高　×　売上減少率　×　限界利益率
（1円未満切り捨て）

＝

（1円未満切り捨て）

補償額　　円

様式第１１０号（Ａ－４判）

得意先喪失補償額算定書

（4）飲食・サービス業

業種分類(飲・サ)No.	業種内容	法人・個人

資本金　　千円	年間売上高　　千円	売上減少率　　%	全従業員数　　名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕売上原価	① 期首商品（材料）棚卸高			
	② 商品(材料)仕入高			
	③ △仕入値引等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④ △期末商品（材料）棚卸高			
	計			
〔C〕販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。
	② 発送配達費			荷造・運搬費
	③ 販売促進費			販売手数料・見本費
	④ 雑給			臨時職員の賃金・給与
	⑤ 水道光熱費			
	⑥ 外注費			
	計			
〔D〕変動費合計（(B)+(C)）				

(1)　限界利益率

$$\frac{\text{売上高－変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕－〔D〕}{〔A〕} = \frac{\quad}{\quad} =$$

（小数点以下第４位切り捨て）

限界利益率　　%

(2)　一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前１カ月の売上高（1円未満切り捨て）　×　売上減少率　×　限界利益率

＝

（1円未満切り捨て）

補償額　　円

様式第１１１号（Ａ－４判）

費用分解一覧表

年　月　日～　年　月　日

（業種名：　　）　　（単位：円）

勘定科目	金額	変動費（×） 固定費（○）の 別	変動費（×）	固定費（○）	摘要
【売上原価】					
【製造原価】					
【工事原価】					
【販売費・一般管理費】					
【営業外費用】					
合計					

（備考）勘定科目は、調査した会計資料を元に記載すること。

様式第１１２号（Ａ－４判）

固定資産等の売却損補償額算定書

（単位：円）

固定資産等	保有数	処分数	現在価格 （費用価格）	売却損額	摘要

様式第１１３号（Ａ－４判）

移転広告費等算定書

（単位：円）

項　　目	単　位	員　数	単　価	金　　額	消費税等課税対象額	備　　考
移転広告費						
移転通知費						
開店祝費						
粗品費						
捨て看板費						
その他の費用						
合計						

様式第１１４号（Ａ－４判）

居　住　者　調　査　表

（自家・家主・配偶者居住権用）

調査者		調査年月日	

住所又は所在地			
氏名又は名称		電話番号	
土地所有者	住所又は所在地	氏名又は名称	

続柄	氏名	生年月日	摘要

貸家又は貸間を有する場合

建物所在地		貸家・貸間の別	

貸家人・貸間人氏名	従前の月額家賃	貸家・貸間面積	返還される一時金	返還されない一時金	契約年月日	契約書の有無
	円	㎡	か月	か月		

摘要	

配偶者居住権に関する調査

建物取得年月日	年　月　日	建物の取得方法		居住年月日	年　月　日

配偶者居住権に関する調査結果

配偶者居住権の有無	有・無	存続期間	終身・　年	権利の始期	
上記認定理由					
配偶者居住権者の氏名		配偶者居住権者の住所			

（備考）　建物所有者、居住者及び土地所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
「建物取得年月日」「居住年月日」が不明の場合は推定される年月日を記載すること。
「建物の取得方法」は、相続、売買、建築等を記載すること。
「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載すること。

様式第１１５号（Ａ－４判）

居　住　者　調　査　表

（借家人・借間人用）

調査者		調　査 年月日	

住所又は所在地					
氏名又は名称				電話番号	
建物所有者	住　所 又　は 所在地			氏　名 又　は 名　称	
続　　柄		氏　　名	生　年　月　日	摘　　要	

建物所有者との関係	現在(月額)家賃	借家・借間面積	貸主からの返還見込額	契約年月日	入　居 年月日
	円	㎡	円		

入居期間	住民基本台帳、住民票、賃貸借契約書等の有無	摘　　要
月		

（備考）　１　居住者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。

２　「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、居住者の構成の欄の摘要に、その理由（「高齢者」、「障害者」等）を記載すること。

３　「貸主からの返還見込額」の確認方法は、原則として、契約書で行うが、契約書で確認できないときは、貸主・借主双方からの聞き取りにより確認し、その旨を末尾摘要欄に記載すること。

様式第１１６号

家賃調査表

建物所在地										調査者						調査年月日	
建物所有者等の住所又は所在地										建物所有者等の氏名又は名称						建物番号	
法人を代表する者の住所										法人を代表する者の氏名							
部屋番号等	借家(間)人の氏名	借家・借間の別	入居開始日	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	家賃収入額(年額)	特記事項
				家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)		

※１　特記事項には、以下を記載すること。
　月額家賃の確認を行った根拠となる資料。
　契約内容の変更等特筆すべき事項。
　基準細則第１７－２第４項なお書きの期間（以下「家賃欠収期間」という。）を加算する場合は、「借家人の退去日」及び「家賃欠収対象期間」。
※２　家賃は消費税等抜家賃とする。

様式第１１７－１号

【土地を取得する場合】

仮住居補償金調査算定書

（（１．又は２．）＋３．）
¥.

建物番号		住所又は所在地		氏名又は名称	
自家・借家・借間・配偶者居住権の別		移転工法		補償期間		現在家賃（月額）	

［仮住居等面積］（㎡）	住居面積（㎡）	居住者数	特記事項

１．賃借により仮住居等を確保する場合　　¥.

標準家賃	① 標準家賃単価（月額）	② 仮住居等面積	①×②	③ （①×②の査定額） 標準家賃（月額）	④当該地域において通常返還されない一時金（円）	⑤当該地域において通常返還される一時金（円）	摘要

仮住居の権利金等の一時金相当額（A）							
	返還されない一時金	③ 標準家賃（月額）	⑥（④／③） 補償月数				③×⑥ 補償額
	返還される一時金	③ 標準家賃（月額）	⑦（⑤／③） 補償月数	⑧$(1+r)^n-1/(1+r)^n$ 運用益損失率	r：年利率	仮住居補償期間（月）	③×⑦×⑧ 補償額

家賃（B）						
	自家自用・配偶者居住権を有する者	③ 標準家賃（月額）	⑨ 仮住居補償期間（月）			③×⑨ 補償額
	借家・借間	③ 標準家賃（月額）	⑩ 現在家賃（月額）	⑪（③－⑩） 家賃差額	⑨ 仮住居補償期間（月）	⑪×⑨ 補償額

２．賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合

① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ 現在家賃（月額）×仮住居補償期間（月）		①＋②-③-④ 補償額

３．消費税等相当額

消費税等課税対象額 ＿＿＿＿＿＿ × 税率 ＝ ＿＿＿＿＿＿

※１　標準家賃（月額）が１０，０００円未満のときは１０円未満を、１０，０００円以上のときは１００円未満を切り捨てるものとする。
※２　⑧のｎは、⑧の「仮住居補償期間」÷１２である。
※３　賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

様式第１１７－２号

仮倉庫補償金調査算定書

（（１．又は２．）＋３．）
¥.

建物番号		住所又は所在地		氏名又は名称	
自家・借家・借間・配偶者居住権の別		移転工法		補償期間	
現在家賃（月額）		返還されない権利金等一時金相当月数			

［仮住居等面積］（㎡）	現在の使用面積（㎡）	特記事項

１．賃借により仮倉庫を確保する場合						
① 所要面積	② １㎡当たり保管料	①×②	③（①×②の査定額） 標準家賃（月額）	④ 補償期間（月）	⑤ 荷役料	（③×④）＋⑤ 補償額

２．賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合					¥.	
土地を取得する場合	① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額		①＋②－③－④ 補償額
土地を使用する場合	① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額		①＋②－③－④ 補償額

３．消費税等相当額

消費税等課税対象額 ＿＿＿＿＿＿ × 税率 ＝ ＿＿＿＿＿＿

※１　標準家賃（月額）が１０，０００円未満のときは１０円未満を、１０，０００円以上のときは１００円未満を切り捨てるものとする。

※２　賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

様式第１１８号

家賃減収補償金算定書

¥.　　－

建物番号		建物所在地		建物所有者等の住所又は所在地	
移転工法		移転工事期間		自用地・借地の別	
取得・使用の別		建物所有者等の氏名又は名称			

部屋番号等	借家（間）人の氏名	借家・借間の別	①家賃収入額（年額）	②従前の建物の家賃（月額）①/１２	③管理費及び修繕費相当額 α≦０．１（②×α）	④工事期間（月）	⑤準備期間（月）	⑥基準細則第１７－２第４項なお書きにより該当する期間　（月）	⑦補償期間（月）（④＋⑤＋⑥）	土地を使用する場合		⑩補償額（(②-③)×⑦+⑧-⑨）	摘要
										⑧更新料相当額	⑨使用期間における地代補償額		
合計													

※１　⑧⑨は、基準細則第１７－２第２項（２）の場合に計上する。
※２　⑧の更新料相当額は、現契約において更新料の規定があり、かつ土地の使用期間中に更新期間が到来する場合に計上する。
※３　⑨使用期間における地代補償額は、被補償者が借地権者（建物所有者）である場合は借地権者に対して支払われる地代補償額を計上する。

様式第１１９号

借家人補償金調査算定書

((A) ＋ (B) ＋ (C))
¥.　　－

建物番号		住所又は所在地		氏名又は名称	
現在の契約条件	①借家面積（㎡）	②家賃（円）	③返還される一時金（円）	返還されない一時金（円）	居住期間（入居開始時期）

①現在の借家面積（㎡）	④補正率	⑤（①×④）補正後借家面積（㎡）	補正理由等	特記事項

標準家賃	⑥標準家賃単価（月額）（円）	⑤補正後借家面積（㎡）	⑦（⑥×⑤）標準家賃（月額）（円）	⑧当該地域において通常返還されない一時金（円）	⑨当該地域において通常返還される一時金（円）	

権利金等一時借入に要する費用相当額（A）								
返還されない一時金	⑦標準家賃（月額）	⑩（⑧／⑦）補償月数						⑦×⑩ 補償額
返還される一時金	⑦標準家賃（月額）	⑪（⑨／⑦）補償月数	③従前貸主からの返還見込額（円）	⑫$(1+r)^n-1/(1+r)^n$ 運用益損失率	r：年利率	n：賃借期間		（⑦×⑪−③）×⑫ 補償額

家賃差補償額（B）	⑦標準家賃（月額）	②現在家賃（月額）	⑬（⑦−②）家賃差額	⑭補償月数		⑬×⑭ 補償額

消費税等相当額（C）

返還されない一時金　＿＿＿＿＿＿
家賃差補償額　＿＿＿＿＿＿

合計　×　税率　＝

※　1　住宅用以外は消費税等の課税対象であるため、消費税等課税対象額を計上する。
　　2　借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を⑤補正後借家面積とする。
　　3「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、補正理由等欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

様式第１２０－１号

移 転 雑 費 補 償 金 算 定 書

（１．＋２．＋３．＋４．＋５．）
¥.　　－

整理番号		住所又は所在地		氏名又は名称	

１．移転先又は代替地等の選定に要する費用（Ａ又はＢ＋Ｃ、Ｄ又はＥ）　¥.－

	交通費及び日当	補償日数表の種別	補償日数	補償額（A）
建物等の所有者又は借家人等が自ら選定する場合	①		②	①×②

宅地建物取引業者に委託する場合

交通費及び日当	補償日数表の種別	補償日数
①		②

建物所有者等の場合

仮住居の選定	借賃（１ヶ月）	報酬率	報酬額	交通費日当	補償額（B）
	③　円	④	⑤(③×④)	①×②	⑤＋(①×②)

移転先の地選定	面積	単価	基礎額	報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額（C）
	㎡			5/100 4/100 3/100		⑥	①×②	⑥＋(①×②)

借家人の場合

借家契約	借賃（１ヶ月）	報酬率	報酬額	交通費日当	補償額（D）
	⑦　円	⑧	⑨(⑦×⑧)	①×②	⑨＋(①×②)

権利一時金の場合	権利設定対価（権利金等一時金）	報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額（E）
	⑩	5/100 4/100 3/100		⑪	①×②	⑪＋(①×②)

（備考）

借家人において、仮住居の選定が必要な場合は、「仮住居の選定」に記載する。

２．法令上の手続に要する費用（Ｆ＋Ｇ＋Ｈ＋Ｉ＋Ｊ）　¥.－

建築等の確認に要する費用	建築種別	床面積の合計	移転工法	
		㎡		
	①建築物確認申請手数料	②建築物確認申請手続業務報酬額	③設計、工事監理等業務報酬額	補償額（Ｆ）
				①＋②＋③

建物登記に関する費用	①滅失登記申請に要する費用		内訳				②表示登記申請に要する費用		内訳				
			基本額	加算額					床面積の合計	基本額	加算額		
				数量	単価	金額					数量	単価	金額
									㎡				
	③表示変更登記に要する費用		内訳				④保存登記に要する費用		内訳				
			基本額	加算額					登録免許税	申請手続			
				数量	単価	金額				基本額	加算額		計
	（摘要）										補償額（Ｇ）		
											①＋②＋③＋④		

土地の権原の登記に要する費用	権原に関する登記の有無		内訳（所有権移転登記・権利設定登記費用）									補償額（Ｈ）
			課税標準額	登録免許税			司法書士報酬額					
	権原の種類			税率	金額	⑤認定額	基本額	加算額			⑥計	
								数量	単価	金額		
	移転工法											
	内訳（権利抹消登記費用）											
	登録免許税			司法書士報酬額								
	単価	数量	⑦計	基本額	加算額						⑧計	
					数量	単価	金額					
												⑤＋⑥＋⑦＋⑧

その他官公署等に対する費用	内訳	補償額（Ｉ）

上記の手続に要する交通費及び日当	⑨交通費及び日当	種別	補償額（Ｊ）
			⑨

（備考）

建物登記に関する費用の摘要欄には、新築建物課税標準価格認定基準表の構造及び種別等必要事項を記載する。

３．転居通知費、移転旅費その他の雑費（Ｋ＋Ｌ＋Ｍ）　¥.－

	①移転通知等の費用	交通費及び日当			補償額（Ｋ）
		②家族人数	③単価	④金額	
転居通知費、引越挨拶等に要する費用				②×③	①＋④

契約に要する費用	土地	移転先地選定の基準額	金額	建物	建物移転工事費	金額	補償額（Ｌ）
			⑤			⑥	⑤＋⑥

	移転工法	地鎮祭	上棟式	建築祝	補償額（Ｍ）
その他通常必要と認められる経費		⑦	⑧	⑨	⑦＋⑧＋⑨

（備考）
その他通常必要と認められる経費の移転工法について、再築工法・復元工法により移転する建物がある場合には、自家自用等の別を記載する。

４．就業できないことにより通常生ずる損失の補償（Ｎ）　¥.－

	平均的労働賃金（日額）	補償日数表の種別	補償日数	補償額（Ｎ）
就業不能補償	①		②　日	①×②

（備考）

５．消費税及び地方消費税等相当額　¥.－

消費税等課税対象額

移転先又は代替地等の選定に要する費用	¥			
法令上の手続に要する費用	¥			
転居通知費、移転旅費その他の雑費	¥			
			税率	
合計	¥	×	%	＝ ¥　－

備考　各金額欄の上段（）書には消費税等課税対象額を記載する。

様式１２０－２号

建築物確認申請手数料計算表

氏名又は名称	

補償延床面積					補償額	摘要
建物番号	床面積	工法補正率	補償面積	計		
計						

様式第１２０－３号

設計、工事監理等業務報酬額計算表

氏名又は名称	

上段：設計業務量
下段：工事監理等業務量

建物番号	用途	建築物の類型		用途等	工法	延床面積 ①	基準面積 ②	㎡当対象面積 ③=①-②	基準業務量 ④	㎡当業務量［人・時間］ ⑤	設計業務量 ⑥=④+(③x⑤)	工事業務量 ⑦ （小数点以下切り捨て）	業務量合計［人・時間］ ⑧	人件費単価 ⑨	棟補正 ⑩	設計工事監理費 ⑧x⑨x2.1(x⑩)

＜備　考＞

曳家移転料算定要領により算定した建物の場合

建物番号	直接工事費 （曳家工事費＋補修工事費） ①	係数 ②	設計工事監理費 ①×②	備考

様式第１２０－４号

就業不能補償日数内訳表

建物等の所有者及び借家人の場合

事項／種別	移転先選定			動産整理				移住			法令上の手続き				移転工事等							合計
	移転先	仮住居	計	現住居	仮住居	新住居	計	仮住居	新住居	計	土地、建物の登記及び建築確認等	住居変更届		計	業者選定契約	監督	地鎮祭	上棟式	引渡し	その他	計	
												仮住居	新住居									

農地を必要とする場合

事項／種別	移転先選定		法令上の手続き						合計
			農地法第３条許可申請					計	
	移転先	計	許可申請書等書類作成	土地登記簿謄本・証明書等申請	事前協議許可申請	現地調査立会等	その他		

資材置場等を必要とする場合

事項／種別	移転先選定		資材等整理			資材等移動・登記		移転工事等				合計
	移転先	計	移転前	移転後	計	移転先	計	業者選定契約	監督	その他	計	

様式第１２１－１号

動　産　調　査　表

枚数	全　葉の内の	調査者		調　査 年月日		整　理 番　号	

動産所有者の 住所又は所在地 及び 氏名又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名	
建物所有者の 住所又は所在地 及び 氏名又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名	

建物番号	建物の種類構造	建物 延床面積	住居面積 （常時居住面積）	家族人員	摘　　要
		㎡	㎡	人	

動産の 所在地	

字	地番	動産の品名	種類	形状寸法 （計算式）	重量体積 及び面積等	単位	摘　　要

様式第１２１－２号

動 産 台 数 集 計 表

<table>
<tr><th colspan="3">項　　目</th><th>台 数 算 出 根 拠 式</th><th>２ｔ台数</th><th>４ｔ台数</th></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="4">屋内動産標準台数</td><td rowspan="4"></td><td colspan="2">標準台数</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">人員による加算台数</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">構外</td><td rowspan="2">屋内動産台数</td><td>仮移転（有り）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>仮移転（無し）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">一般動産台数</td><td>仮移転（有り）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>仮移転（無し）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">構内</td><td rowspan="2">屋内動産台数</td><td>仮移転（有り）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>仮移転（無し）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">一般動産台数</td><td>仮移転（有り）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>仮移転（無し）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

備考）屋内動産標準台数の台数算定根拠式については、「仮移転（有り）」　「仮移転（無し）」を記載する。

様式第１２２号

動 産 移 転 料 算 定 書

（１．＋２．＋３．＋４．）
¥.　　－

動産所有者の住所又は所在地及び氏名又は名称		動産の所在地	

１．　屋 内 動 産

住居面積（常時居住面積）	家族人員	仮住居等経由の有無	移転工法	移転回数	摘要

台数							⑦1台当り単価	⑧金額（⑥×⑦）	合計
①標準台数		②人員による加算台数	③個別調査による台数	④小計（①＋②＋③）	⑤移転回数	⑥延べ台数（④×⑤）			
２ｔ									
４ｔ									

（備考）

２．　一 般 動 産

① 台数		特記事項	②移転回数	③延べ台数（①×②）	④１台当り単価	⑤金額（③×④）	合計
２ｔ							
４ｔ							

（備考）

３．　取扱いが困難な動産

品目・種別	個数	単価	移転回数	移転料	摘要
	×	×	＝		
	×	×	＝		
合計					

（備考）

４．　消費税等相当額　　（１．＋２．＋３．）×税率＝　　×　％ ＝

様式第１２３号

消費税等調査表

（１／２）

調査者		年月日	

都道府県	郡市	区	町村	大字	

調査対象者	住所	都道府県	郡市	町村	大字
	氏名又は法人・代表者名				

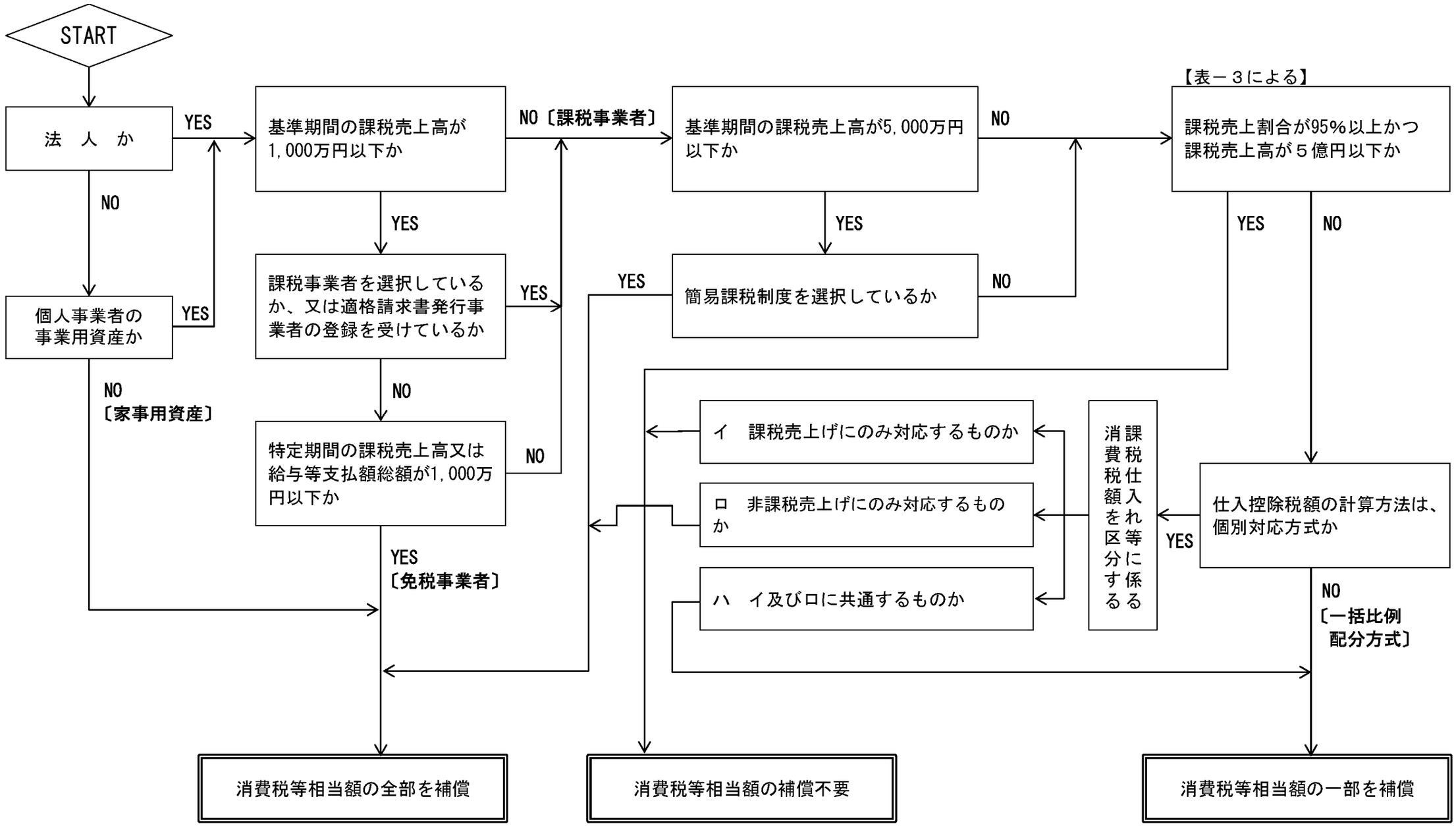
調査対象物件名・用途	調査対象物件の資産の区分
	□ 事業用資産 □ 家事共用資産

基準期間	年　月　日　～　年　月　日
前年(個人)又は前事業年度	年　月　日　～　年　月　日
調査・収集した資料	□ 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控)」 □ 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控)」 □ 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控)」 □ 消費税簡易課税制度選択届出書 □ 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 □ 消費税課税事業者選択届出書 □ 消費税課税事業者選択不適用届出書 □ 消費税課税事業者届出書 □ 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 □ 法人設立届出書 □ 個人事業の開廃業等届出書 □ 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 □ 消費税課税事業者届出書（特定期間用） □ 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) □ 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 □ 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 □ 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 □ 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 □ その他の資料

（注）１ 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４判縦とする。
　　２ 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）を添付すること。

<table>
<tr><td rowspan="9">本則課税事業者関係</td><td rowspan="2">資料</td><td colspan="2">前年（個人）又は前事業年度の
「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」</td><td>□　有（下記へ）
□　無</td></tr>
<tr><td colspan="2">「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について
※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税）資産である場合のみ収集する。</td><td>□　有（個別対応方式の共用資産へ）
□　無（下記へ）</td></tr>
<tr><td>補償用課税売上割合</td><td colspan="3">①　課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）　＿＿＿＿＿＿円
②　資産の譲渡等の対価の額（税抜き）　＿＿＿＿＿＿円
③　土地買収代金額等
（区分地上権、地役権設定代金を含む）　＿＿＿＿＿＿円</td></tr>
<tr><td>補償用課税売上割合の算出
①／(②＋③)</td><td colspan="3">①　　円
―――――――――――――――　＝　　％
②　　円　＋　③　　円</td></tr>
<tr><td>補償用課税売上割合の率・課税売上高の額</td><td>補償用課税
売上割合率
・課税売上高の額</td><td colspan="2">□　課税売上割合が９５％以上かつ課税売上高が５億円以下である。
□　課税売上割合が９５％未満である又は課税売上高が５億円を超えている（下記へ）</td></tr>
<tr><td>採用方式</td><td>前年又は前事業年度の
「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</td><td colspan="2">□　一括比例配分方式を採用している
(一括比例配分方式へ)
□　個別対応方式を採用している
(個別対応方式へ)</td></tr>
<tr><td>個別対応方式</td><td>補償対象物件</td><td colspan="2">□　イ　課税売上げにのみ対応するもの
□　ロ　非課税売上げにのみ対応するもの
□　イ及びロに共通するもの（下記へ）</td></tr>
<tr><td>個別対応方式の共用資産</td><td rowspan="2">一部補償</td><td colspan="2">消費税等相当額　×（１－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合）
円　×（１－０．　　）＝</td></tr>
<tr><td>一括比例配分方式</td><td colspan="2">消費税等相当額　×（１－補償用課税売上割合）
円　×（１－０．　　）＝</td></tr>
</table>

消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)



(注)①　消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
②　上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
③　消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

様式第１２４号（Ａ－４判）

企　業　概　要　書

<table>
<tr><td>所在地</td><td colspan="5"></td><td rowspan="6">組織図</td><td rowspan="6"></td></tr>
<tr><td>名称及び
代表者名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>業種</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>製造、加工
販売等品目</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>原材料、製品
及び商品の
種類</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>主な仕入先
販売先</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>移転工法検討
上留意すべき
事項</td><td colspan="5"></td><td rowspan="5">製品等の製造工程流れ図</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>敷地面積
（A）</td><td>㎡</td><td>事業用
地面積
（B）</td><td>㎡</td><td>（B）
―
（A）</td><td>％</td></tr>
<tr><td>用途地域等の
公法上の規制</td><td colspan="5">用途地域　　建ぺい率　　容積率　　その他</td></tr>
<tr><td>特記事項</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

様式第１２５号（Ａ－４判）

移転工法（計画）案検討概要書

項目	Ａ案	Ｂ案	Ｃ案
移転計画の概要（建物、機械設備等の移転方法及び移転期間）			
移転計画の特長（メリット）			
移転計画の問題点（デメリット）			
移転費用概算額			
総合判断			

（注）項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

様式第１２６号（Ａ－４判）

移転工法（計画）各案の比較表

項目	Ａ案	Ｂ案	Ｃ案
移転対象建物の範囲及び移転の方法（補償建物の棟数、面積、概算額、その他）			
主たる工作物（機械設備等）の移転範囲及び方法（機種名、概算額、その他）			
敷地内の動線（駐車場、緑地原料、製品等の置場面積）の確保状況			
営業補償等に係るもの（休業する部門補償概算額、その他）			

（注）項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

様式第１２７号（Ａ－４判）

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者			
所在地				用途地域		建ぺい率	
土地所有者				容積率		その他	
建物所有者				家族人員		占有者	

建物の構造概要	一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)	.	.	.	.	
(2)	.	.	.	.	
(3)	.	.	.	.	
(4)	.	.	.	.	
計	.	.	.	.	

敷地面積(A)		事業用地率 (B)/(A)		特記事項
事業用地面積(B)		残地建築可能面積		
残地又は建築可能面積(C)		建築可能延べ面積		

営業の実態

業種		基本額	収益	円		
従業員数			給料	円		
一か月の売上げ			固定経費	円		
			計	円		

検討結果

様式第１２８号（Ａ－４判）

計　画　概　要　表

所在地			敷地面積等の確認	・　㎡ 1　残地実測図 2　図上求積 3　その他 （　　）	特記事項	
建物所有者					用途（機能）に係るもの	
土地所有者						
道路関係	計画道路等					
	敷地に接面する道路	郡・区・私　・m 42条2項　年　月　日 道路　（第　号） 道路後退距離　m				
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域			構造（基礎）に係るもの	
	区域・地区	第一種（　）層住専・第二種（　）層住専・第一種住居				
		第二種住居・準住居・近隣商業・準工業・工業				
		工業専用・特別用途地区（　　）・無指定				
		高度地区（　）種・美観地区・風致地区第（　）種				
	防火指定	防火・準防火・無指定				
	22条･23条指定区域	防火しなければならない範囲				
	建ぺい率	（　）％　敷地に二以上の地域・地区のある場合　（　）％			設備に係るもの	
	角地適用	有・無　（条件　）				
	容積率	（　）％　敷地に二以上の地域・地区のある場合　（　）％				
	絶対高	有・無　（　）m				
	建築協定	有・無　（　）				
	壁面後退	有・無　（　）				
	斜線				その他	
	北側斜線 隣地斜線 進路斜線 （図示）					

様式第１２９号（Ａ－４判）

面　積　比　較　表

建物No	現状建物			A案			B案			C案			備考
	階	室名	面積	階	面積	増減	階	面積	増減	階	面積	増減	
1階床面積													
2階床面積													
3階床面積													
4階床面積													
建物延べ面積													
面積増減率			100%			%			%			%	

様式第１３０号（Ａ－４判）

計　画　概　要　比　較　表

項　　目		A　　案	B　　案	C　　案
敷地面積 ㎡ （　・　）	建ぺい率（　　）％	.　　％	.　　％	.　　％
	容積率（　　）％	.　　％	.　　％	.　　％
	建物（計画）延べ面積	.　　㎡	.　　㎡	.　　㎡
	面積増減率	.　　㎡（　.　　％）	.　　㎡（　.　　％）	.　　㎡（　.　　％）
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上のメリット及びデメリット メリット＝（M） デメリット＝（D）		（M）		
		（D）		
総　合　判　断				
判　　定				

様式第１３１号（Ａ－４判）

補　償　説　明　記　録　簿

管理技術者		説明者		

業　　務　　名	
説明年月日	年　　月　　日
説　明　時　間	自　　至
説　明　場　所	
相　　手　　方	
説　　明　　者	
説明内容	
特記事項等	

監督員		

注　確認欄は、押印又は名字の署名とする。

様式第１３２号（Ａ－３判）

土　地　調　書

徳島県が施行する　　工事のため必要な土地について、下記のとおり調書を作成する。

年　　月　　日

徳島県　　局長

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年　　月　　日　　土地所有者　住所又は所在地
氏名又は名称

年　　月　　日　　関係人　　住所又は所在地
氏名又は名称

記

県　　郡　　町　　地内
市　　村

大字	字	地番	公　簿		取得し、又は使用しようとする土地		所有権以外の権利のうち用益物権等		所有権以外の権利のうち担保物権等		備考
			地目	地積	現況地目	地積	種類	権利者の氏名又は名称	種類	権利者の氏名又は名称	

様式第１３３号（Ａ－３判）

物　件　調　書

徳島県が施行する　　工事のため、（取得／移転／使用）の対象となる物件について、下記のとおり調書を作成する。

年　　月　　日

徳島県　　局長

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年　月　日　物件所有者　住所又は所在地
氏名又は名称

年　月　日　関係人　　住所又は所在地
氏名又は名称

記

県　　郡　　町　　地内
市　　村

大字	字	地番	種類	形状寸法	単位	数量	所有権以外の権利の種類	関係人の氏名又は名称	土地所有者の氏名又は名称	移転義務の有無	備考

									物件所有者氏名		
大字	字	地　番	種　類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の 権 利 の 種 類	関係人の氏名	土地所有者の 氏名	移　転 義務の 有　無	備　考

大字	字	地　番	種　類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の 権 利 の 種 類	関係人の氏名	土地所有者の 氏名	移　転 義務の 有　無	備　考

様式第１３４号（Ａ－４判）

各人別補償金集計表

地内　全　　葉の内

補償項目＼氏名又は名称						
建物移転料	棟 数					
	面 積					
	金 額					
工作物移転料						
動産移転料						
仮住居補償金						
家賃減収補償金						
借家人補償金						
墳墓移転料						
移転雑費補償金						
立竹木補償金						
営業補償金						
残地補償金						
計						
摘　　要						

（備考）　第６章、第７及び第１１章の業務の場合に作成すること。